

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第71期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 千葉尚登

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号  
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 古賀 慎一

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社  
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	303,600	341,183	361,223	363,336	394,534
経常利益 (百万円)	9,298	7,735	8,776	16,102	13,646
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,192	6,392	6,429	10,009	10,413
包括利益 (百万円)	5,322	9,800	5,369	10,357	11,152
純資産額 (百万円)	47,307	56,526	70,030	79,198	89,274
総資産額 (百万円)	119,261	141,661	153,511	170,919	190,171
1株当たり純資産額 (円)	179.15	223.44	250.88	286.09	322.50
1株当たり当期純利益 (円)	18.73	28.59	26.34	39.76	41.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	35.3	41.1	42.1	42.7
自己資本利益率 (%)	11.1	14.1	11.4	14.8	13.6
株価収益率 (倍)	11.5	11.7	10.8	12.4	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,689	7,850	5,209	26,003	10,866
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,976	10,376	12,617	14,790	21,373
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36	818	9,347	1,335	3,187
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,240	4,988	6,927	19,468	12,168
従業員数 (ほか 平均臨時 雇用者数) (名)	2,990 (9,107)	3,203 (10,216)	3,283 (10,351)	2,936 (10,176)	3,164 (11,033)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	223,516	258,122	272,006	269,551	292,799
経常利益 (百万円)	4,901	7,234	7,145	10,657	11,618
当期純利益 (百万円)	2,435	6,057	4,974	7,146	9,171
資本金 (百万円)	3,363	3,363	7,908	7,908	7,908
発行済株式総数 (株)	224,392,998	224,392,998	252,621,998	252,621,998	252,621,998
純資産額 (百万円)	25,724	32,560	45,565	51,956	59,263
総資産額 (百万円)	76,622	92,271	104,523	114,317	119,984
1株当たり純資産額 (円)	114.96	145.66	180.99	206.39	235.43
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	4.00	6.00	10.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	( - )	( - )	(2.00)	(2.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.88	27.08	20.38	28.39	36.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	35.3	43.6	45.4	49.4
自己資本利益率 (%)	9.9	20.6	12.7	14.7	16.5
株価収益率 (倍)	19.8	12.4	14.0	17.3	16.7
配当性向 (%)	18.4	7.4	19.6	21.1	27.4
従業員数 (ほか 平均臨時 雇用者数) (名)	1,015 (1,123)	1,009 (1,060)	1,018 (999)	997 (940)	993 (821)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
 3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和6年9月 石川県金沢市において初代取締役社長竹岸政則が竹岸ハム商會を創立。  
食肉の加工製造を開始。
- 昭和23年7月 竹岸畜産工業株式会社(資本金100万円)を富山県高岡市において設立。
- 昭和26年3月 旧大阪工場(大阪市大淀区(現 北区))を開設。
- 昭和32年10月 北海道工場(北海道上川郡清水町)を開設。
- 昭和34年3月 旧東京工場(東京都品川区)を開設。
- 6月 本店を東京都千代田区大手町に移転。
- 昭和35年4月 鹿児島工場(鹿児島県串木野市(現 いちき串木野市))を開設。
- 昭和36年8月 秋田工場(現 連結子会社 秋田プリマ食品(株)、秋田県本荘市(現 由利本荘市))を開設。
- 10月 東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年8月 東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和39年9月 新東京工場(現 茨城工場、茨城県土浦市)を開設。
- 昭和40年5月 商号をプリマハム株式会社に変更。
- 昭和43年6月 本店を東京都千代田区霞が関に移転。
- 昭和44年4月 四国工場(愛媛県西条市)を開設。
- 昭和46年3月 プリマファーム(株)(現 連結子会社 太平洋ブリーディング(株)、福島県双葉郡富岡町)を設立。
- 昭和47年2月 米国オスカー・マイヤー社と資本ならびに技術提携。
- 昭和55年6月 三重工場(三重県阿山郡伊賀町(現 伊賀市))を開設。
- 昭和61年8月 平和島食肉センター(東京都大田区)を開設。
- 10月 プライムデリカ(株)(現 連結子会社、相模原市南区)を設立。
- 昭和62年3月 関東物流センター(茨城県土浦市)を開設。
- 平成元年9月 プリマ食品(株)(現 連結子会社、埼玉県比企郡吉見町)を設立。
- 平成5年11月 近畿食肉センター(大阪市西淀川区)を開設。
- 平成8年7月 本店を東京都品川区東大井に移転。
- 平成14年4月 秋田工場を閉鎖し、秋田プリマ食品(株)を設立。
- 7月 四国工場を閉鎖。
- 平成18年10月 本社機能を東京都品川区東品川に集約。
- 平成27年4月 鹿児島食肉加工センター(鹿児島県いちき串木野市)を開設。
- 平成28年6月 茨城工場新ウイナープラント(茨城県土浦市)を開設。

### 3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)の企業集団は、当社、子会社28社、関連会社5社およびその他の関係会社1社で構成され、食肉および加工食品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループ(当社、連結子会社および関連会社)の事業に係る位置づけは次のとおりです。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

#### 加工食品事業本部

##### ・加工食品の製造販売

当社およびプリマハムミートファクトリー(株)、プリマ食品(株)、プライムフーズ(株)、秋田プリマ食品(株)、四国フーズ(株)、プリマルーケ(株)が製造し、当社および販売会社を通じて販売しております。

##### ・ベンダー事業

プライムデリカ(株)、熊本プリマ(株)および(株)プライムベーカーは、(株)セブン・イレブン・ジャパンへ調理パン・惣菜等を製造・供給しております。

##### ・販売

当社および北海道プリマハム(株)、北陸プリマハム(株)、佐賀プリマ販売(株)、(株)エッセンハウス、東栄フーズ(株)は、主にハム・ソーセージ、加工食品、その他関連商品の販売を行っております。

##### ・海外

PRIMAHAM ( THAILAND ) Co.,Ltd.、PRIMAHAM FOODS(THAILAND) Co.,Ltd.、康普(蘇州)食品有限公司他2社は加工食品等の製造販売等を行っております。

##### ・その他

清掃等サービスをプリマ環境サービス(株)が行っております。

#### 食肉事業本部

##### ・肉豚の生産肥育および関連事業

太平洋ブリーディング(株)および(有)かみふらの牧場、(有)肉質研究牧場が生産し、当社他へ供給しております。  
Swine Genetics International, Ltd.は豚精液を供給しております。

##### ・食肉の処理・加工

当社および(株)かみふらの工房、西日本ベストパッカー(株)が処理・加工し、当社および販売会社を通じて販売しております。

##### ・販売

当社および関東プリマミート販売(株)、関西プリマミート販売(株)は、食肉、その他関連商品を販売しております。

##### ・物流

プリマロジスティックス(株)が食肉事業の物流を行っております。

#### その他

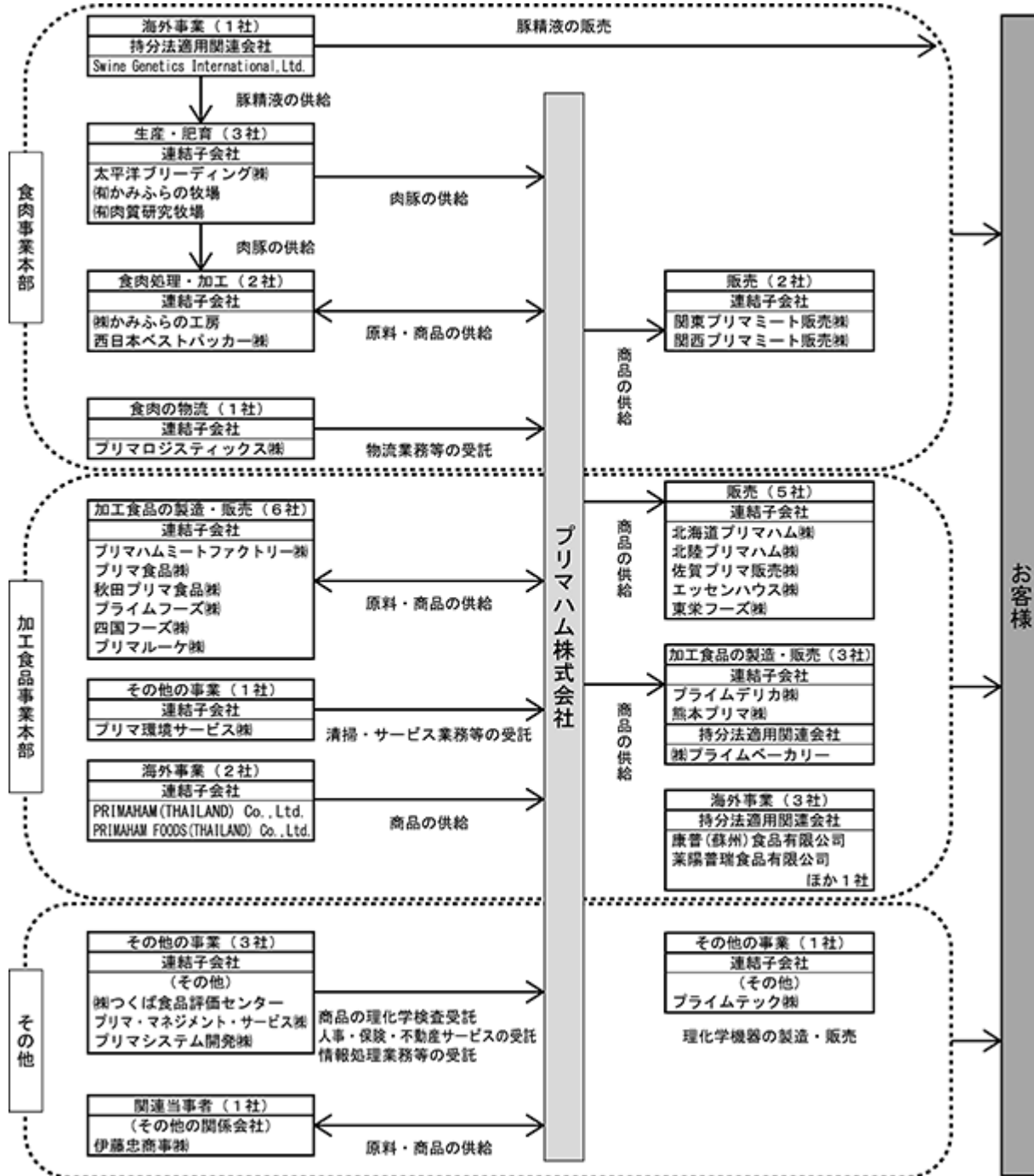
・情報処理業は、プリマシステム開発(株)が行っております。

・人事・保険・不動産サービス業は、プリマ・マネジメント・サービス(株)が行っております。

・理化学機器の製造および販売業をプライムテック(株)が行っております。

・検査・衛生管理等コンサルティング業を(株)つくば食品評価センターが行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		貸付金 (百万 円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
連結子会社										
(生産肥育)										
太平洋ブリーディング㈱	福島県双葉郡 富岡町	100	肉豚の生産・ 肥育	100	-	3	1	-	商品の仕入	-
㈱かみふらの牧場	北海道空知郡 上富良野町	9	〃	49 (49)	-	-	-	-	〃	-
㈱肉質研究牧場	鹿児島県 志布志市	9	〃	50 (50)	-	-	-	-	〃	-
(食肉の処理加工)										
㈱かみふらの工房	北海道空知郡 上富良野町	50	食肉の処理・ 加工、加工食 品の製造・販 売	100	-	3	2	30	商品・原料 肉の仕入	-
西日本ベストパッカー㈱	鹿児島県 いちき串木野市	60	食肉の処理・ 加工	100	-	1	5	-	〃	工場用土地 建物を賃貸
(食肉の物流)										
プリマロジスティックス㈱	東京都品川区	10	食肉の物流	100	-	3	2	-	倉庫荷捌業 務の委託	事務所用建 物を賃貸
(加工食品の製造販売)										
プリマ食品㈱	埼玉県比企郡 吉見町	100	加工食品の製 造・販売	100	-	2	2	70	商品の仕入	工場用建物 等を賃貸
プライムフーズ㈱	群馬県前橋市	100	〃	65	-	1	3	55	〃	-
秋田プリマ食品㈱	秋田県 由利本荘市	100	〃	100	-	1	3	-	〃	工場用土地 建物機械等 を賃貸
プリマハムミートファクト リー㈱ (注) 4	大阪市西淀川区	100	食肉製品の製 造・販売	100	-	3	3	2,026	〃	工場用建物 を賃貸
熊本プリマ㈱	熊本県菊池市	200	惣菜などの製 造・販売	55	-	1	2	470	〃	-
プライムデリカ㈱ (注) 5	相模原市南区	100	〃	58	-	2	-	861	商品の販売	-
その他 2 社										
(販売)										
関東プリマミート販売㈱	東京都品川区	12	食肉の販売	100	-	4	-	-	商品および 製品の販売	-
関西プリマミート販売㈱	大阪市西淀川区	10	〃	100	-	3	2	-	〃	-
北海道プリマハム㈱	札幌市厚別区	10	ハム・ソー セージなどの 販売	100	-	2	2	-	〃	-
北陸プリマハム㈱	富山県射水市	35	〃	100	-	1	4	-	〃	-
その他 3 社										
(清掃等サービス)										
プリマ環境サービス㈱	茨城県土浦市	20	事業所の清 掃・メンテナ ンス	100	-	1	2	-	清掃業務の 委託および 商品の仕入	事務所用等 建物を賃貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)				
(海外事業)											
PRIMAHAM (THAILAND) Co., Ltd. (注) 3	タイ国プラチンブリー県	429百万 パーツ	加工食品の 製造・販売	100	-	2	1	-	商品の仕入	-	
PRIMAHAM FOODS (THAILAND) Co., Ltd.	タイ国サムトラカーン県	120百万 パーツ	"	100	-	2	2	-	"	-	
(その他の事業)											
プリマシステム開発㈱	東京都品川区	30	情報処理業	100	-	1	5	-	コンピュー タシステム 開発・運用 の委託	-	
プリマ・マネジメント・サービス㈱	東京都品川区	20	人事関連・ 保険・不動 産サービス	100	-	1	3	-	保険契約・ 労働者派 遣・不動産 の売買	事務所等土 地建物の賃 貸借	
㈱つくば食品評価センター	茨城県土浦市	20	商品の理化学 検査	100	-	1	4	-	製品等の理 化学分析の 委託	事務所用建 物を賃貸	
プライムテック㈱	茨城県土浦市	20	理化学機器 の開発・製 造・販売	100	-	1	4	-	-	-	
持分法適用関連会社											
(加工食品の製造販売)											
㈱プライムベーカリー	静岡県富士市	100	惣菜などの 製造・販売	40	-	-	1	-	商品および 製品の販売	-	
(海外)											
Swine Genetics International, Ltd.	米国アイオワ州 ケンブリッジ	32万US \$	種豚・精液 の開発・販 売	34 (34)	-	-	1	-	豚精液の 供給	-	
康普(蘇州)食品有限公司	中国江蘇省 蘇州市	2,400万 US \$	加工食品の 製造・販売	35	-	1	1	-	-	-	
その他2社											

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合です。  
 2 その他の関係会社(伊藤忠商事株式会社)については、(関連当事者との取引)注記事項に記載しております。また同社は有価証券報告書を提出しております。なお、同社以外に有価証券報告書および有価証券届出書を提出している会社はありません。  
 3 特定子会社であります。  
 4 平成29年4月1日付で当社の連結子会社であるプリマハム近畿販売㈱と茨城ベストパッカー㈱は、プリマハム近畿販売㈱を存続会社とする合併を行い、商号をプリマハムミートファクトリー㈱に変更しております。  
 5 プライムデリカ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	90,006 百万円
	経常利益	128 "
	当期純利益	116 "
	純資産額	15,077 "
	総資産額	55,835 "



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当連結会計年度における従業員数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業本部	2,481 (10,756)
食肉事業本部	457 (201)
その他	226 (76)
合計	3,164 (11,033)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
993 (821)	43.6	19.9	7,120

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業本部	726 (780)
食肉事業本部	118 (15)
その他	149 (26)
合計	993 (821)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合には、U A ゼンセン全プリマハム労働組合(平成30年3月31日現在組合員数1,026名)と、フード連合プリマハム労働組合(平成30年3月31日現在組合員数5名)があります。

なお、組合員数には臨時従業員を含んでおります。

また、当社グループの一部の連結子会社には労働組合があります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化に貢献していく」という基本的な考えのもと、コンプライアンス体制の充実、品質保証体制の強化、情報セキュリティ管理の強化、環境保全等を通してお客様から信頼を得られる企業体質を引き続き構築してまいります。

併せて、「業務改革」「構造改革」「意識改革」を継続するとともに、グループ企業のリストラクチャリングを進め、事業領域の選択と集中を図りながら経営効率化を具現化し、グループとしての利益最大化を実現してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本純利益率（ROE）を最も重要な経営指標と位置づけております。2018年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画（ローリングプラン）の着実な実行により、自己資本比率40%以上を維持しつつ、株主資本純利益率（ROE）10%以上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画を策定し、収益目標の達成とグループ規模の拡大に向けて「売上拡大」「低コスト体質の推進」を柱に事業運営を推進するとともに、「成長戦略」を中期経営計画におけるもう一つの柱とし、将来に向けた設備投資、研究開発、人材育成などを通して経営基盤の強化を図っております。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

景気は緩やかに拡大していますが、個人消費は好調ながらも先行きの不透明さから勢いを欠く状況が続いています。さらに保護主義の台頭等、世界経済の先行き不透明感はますます強まり、為替や株の不安定さが増しているなか、日本経済は通商政策や為替問題、金融政策の出口戦略等の解決を迫られる局面を迎えます。当社を巻き込む環境は、消費動向に不透明さが残るなか、原料価格やエネルギー価格の高騰、人手不足を背景とした人件費をはじめとする製造コストの上昇と価格競争の激化など厳しい状況が継続することが想定されます。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の収益目標達成に向けた「営業力強化」と「コスト構造改革」を具現化するとともに、「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を通して持続的なグループの発展に努めてまいります。

「中期経営計画の達成」に向けては、食肉事業本部の収益改善が必要不可欠となります。商品別採算管理とグループを含めたトータル管理を徹底するとともに、食肉事業における川上（肉豚生産事業）、川中（食肉処理・加工事業）、川下（食肉販売事業）のトータル事業強化を推進してまいります。特に川上・川中事業においては、持分法適用会社である（有）かみふらの牧場と（有）肉質研究牧場を子会社化し、さらに協力牧場との関係を深めることにより、規模の拡大を図るとともに、プリマハムグループとしての一貫した方針による国産豚肉の生産販売体制を確立し、収益の改善・拡大を推進してまいります。

「営業力強化」においては食肉事業本部、加工食品事業本部の営業部門が一体となった取り組みを引き続き強化し、加工食品事業本部の営業部門も食肉製品の販売を手がけてまいります。また、販売促進策としては、東京ディズニーリゾート®の貸切イベントキャンペーンやプライベートキャンペーン、テレビCMの全国放映やLINEを継続するとともに、新たにホテル・水族館を加えたレゴランド®・ジャパンの展開も加え、幅広い層への認知度アップに繋げてまいります。商品開発においては、新たな価値創造、消費シーンの変化に対応すべく、コンシューマー商品と業務用商品ごとに開発機能を集中させ、商品の優位性を確かなものとしてまいります。

「コスト構造改革」においては、「香薫®あらびきポークウインナー」を中心に茨城工場の新ウインナーブランドが順調に生産数量を拡大し、その好調な稼働は環境にも配慮した新たな成長戦略の要となっています。また、製造コスト削減を目指す「革新的生産技術開発(ものづくり)」を継続し、省人化・生産性向上に対応する最新鋭設備の投入、新技術開発と工程改革を強力に推し進めるとともに、商品規格数の適正管理、原材料の有効活用、物流コスト削減などを図り、商品の競争力を高めることに注力してまいります。

加工食品事業本部においての今後の展開では、現在建設中の、茨城工場新ハム・ベーコンプラント稼動に向けて、環境負荷の軽減とあわせて更なる数量の確保に邁進してまいります。

「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」においては、健康に配慮した独自ブランド商品「プリマヘルシー」として糖質ゼロのサラダチキンを投入するとともに、サラダチキンのバリエーションを増やすことで新たな市場拡大を図ってまいります。また、当社の「その他の関係会社」である伊藤忠商事㈱およびそのグループ会社とのコラボレーションを主体とした事業の拡大にも取り組んでまいります。

お客様に安全・安心な商品をお届けするために、厳格な原材料調達のもと、生産現場においてはHACCP、ISO22000、AIB、FSSC22000などの管理手法を基軸に、日々の品質管理の徹底・強化を図っております。環境保全の面ではグループ全体でのリスク管理や環境への配慮を強化するために環境方針に沿って、取り組んでまいります。これからも省エネルギーや廃棄物の発生抑制などに対し、取り組む努力を重ねてまいります。

また、内部統制機能とコンプライアンス体制のより一層の充実に努め、コーポレートガバナンス体制の強化を図るとともに、CSRの更なる推進として社会貢献活動、食育活動、地域との共生に配慮した事業活動にも積極的に取り組み「なくてはならない会社」を目指し、企業としての継続的な経営革新を実行してまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。  
なお、各項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 市況変動のリスク

当社グループは食肉及び食肉加工食品を扱っており、販売用食肉はもとよりハム・ソーセージ、加工食品などの原材料となる畜産物の相場変動によるリスクがあります。

特にP E D（豚流行性下痢）や鶏インフルエンザなどの家畜疾病問題やセーフガードの発動による輸入原料肉の価格高騰を招く懸念があるほか、食肉の消費環境を超えた需給逼迫による食肉相場の高騰など市況変動の影響を受けております。

また、包装資材や、重油も原油価格などの変動の影響を受けております。

これらの市況が高騰した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 為替変動のリスク

当社グループは海外から原材料および商品を輸入しており、これらの国の現地通貨に対する為替レートの変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 食の安全・安心のリスク

当業界におきましては、消費者から品質に関する厳しい目をむけられております。

当社グループは、お客様に安全・安心な商品をお届けするために、厳格な原料調達のもと、生産現場においてはHACCP、ISO22000、FSSC22000などの管理手法を基軸に、日々品質管理の徹底を図っておりますが、万が一不測の事態により商品の問題が発生した場合には速やかな情報の伝達と再発防止策を構築し、お客様第一の対応を行います。しかしながら上記取り組みを超えた問題が発生した場合には、当社グループに悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 資産減損のリスク

同業他社との競争激化により市場環境が悪化し、当社グループが目指している事業展開が想定を超えて遅延した結果、当社グループが保有する固定資産が期待通りのキャッシュ・フローを生み出さないか、もしくは遊休化してしまうような場合、あるいは当社グループが保有する土地の時価が大幅に下落する場合には減損損失を計上する可能性があります。

その場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 法的規制のリスク

当社グループは、事業活動を行う上で食品衛生法、食品表示法などに関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制を受けております。また海外各国で事業を展開していく上で事業・投資の認可、国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けると共に、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。

規制を遵守出来なかった場合は、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

### (6) 災害等のリスク

当社グループは地震や台風等の大規模な自然災害により生産および物流拠点や事業所が被害を被る可能性があります。その場合には、事業活動の停止や拠点の設備に甚大な損害を受けることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (業績等の概要)

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等）の状況の概要は次の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の概要

##### 当期の概況について

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の回復と堅調な輸出の拡大や積極的な設備投資の伸びを反映し、緩やかな回復基調を続け、景況感は改善してきました。しかし、終盤は原油高や円高・株安が響いたほか、米政権の保護主義的な通商政策など先行きの不透明感が企業心理を冷やし始めるとともに、米中の貿易摩擦が世界経済にどう影響を及ぼすかの不安を生じさせています。また個人消費はある程度堅調に推移している一方、企業が人手不足からの人件費や資材、原材料等の費用増を販売価格に転嫁しきれていない厳しい状況が続いています。

当業界におきましては、加工食品の輸入原材料等に関しては、現地豚肉生産が順調に推移したことから、数量的には安定した調達をすることができました。しかしながら為替は前期より円安傾向となり、国内外需要の旺盛さから市場価格も上昇し、原材料コストは前期と比較すると高値となる厳しい状況となりました。一方、国内食肉相場においては、年明け以降は安定してきましたが、牛肉・豚肉・鶏肉の相場の高止まりが販売コストに反映しきれない状況となり、特に豚肉においては疾病（PED）の影響が残ったことや夏場の暑さによる発育不良から出荷頭数が大きく回復するには至らず、高値相場が継続する厳しい状況が続きました。また、景気に明るさの兆しはでてきているものの、消費者の低価格志向は強く、企業間の競争も激化し、事業環境は厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の目標の達成に向けて、「事業領域の拡大と収益基盤の更なる強化」と「成長市場に向けた事業創造とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

##### 業 績

結果、売上高は3,945億34百万円（前期比8.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は131億29百万円（前期比15.6%減）、経常利益は136億46百万円（前期比15.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は104億13百万円（前期比4.0%増）となりました。

##### セグメント別概況

当社グループは当連結会計年度より、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）の「1．報告セグメントの概要（3）報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、（組織再編に伴うセグメント区分の変更）を行っております。また、前期比は、前期を新事業区分に組み替えて計算しております。

##### <加工食品事業本部>

###### ハム・ソーセージ部門

「香薫あらびきポークウインナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や同時に推進しているLINEやハッピーハロウィーンキャンペーン、期間限定増量等の販売促進政策は、販売数量拡大に大きく貢献しました。また、数量拡大は工場の生産性向上にも寄与するとともに、生産工場においても改革・改善を継続実施し、人時生産性向上やユーティリティークosten削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。

ハム・ソーセージ部門においては、売上高、販売数量はともに前期を上回りシェアを伸ばすことができましたが、お歳暮ギフトについては、宅配料金の値上げも加わり、昨年を下回る結果になりました。

###### 加工食品部門

コンシューマー商品では「サラダチキン」や「スパイススティック」、「絶品点心春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にPB商品についても積極的販売に取り組み、売上高、販売数量はともに前期を上回りシェアを伸ばすことができました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、得意先様の出店増を背景に売上は拡大しましたが、利益面においては相模原第二工場の減価償却費等の負担が大きかったことに加え、野菜の高騰や人手不足による製造労務費の増加により、前期を大きく下回る結果となりました。

結果、売上高は2,693億80百万円（前期比10.1%増）となり、セグメント利益は116億87百万円（前期比19.5%減）となりました。

#### < 食肉事業本部 >

国際的な仕入れ競争激化により、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「オレガノビーフ」や「ハーブ三元豚」「米どり」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、売上の拡大に努めました。しかし、利益面においては、国産各畜種の高値相場が続くなか、特に国産豚肉の高値継続の異常相場により、利益の取りづらい環境が続きましたが、終盤は相場も安定し、在庫のコントロールも含め、業績は好調に推移しました。

結果、売上高は1,246億63百万円（前期比5.4%増）となり、セグメント利益は12億7百万円（前期比53.0%増）となりました。

#### < その他 >

その他事業（情報処理等）の売上高は4億91百万円（前期比18.0%増）となり、セグメント利益は2億36百万円（前期比10.8%減）となりました。

#### 当期の財政状態について

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ192億51百万円増加し1,901億71百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が68億4百万円、有形固定資産が158億71百万円、たな卸資産が43億52百万円増加し、現金及び預金が66億31百万円減少したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べ91億76百万円増加し1,008億97百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）が71億33百万円、未払費用が17億62百万円、繰延税金負債が5億72百万円、未払法人税等が4億86百万円増加したことによるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ100億75百万円増加し892億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金が83億89百万円増加したことによるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて72億99百万円減少（前連結会計年度末は125億41百万円の増加）し121億68百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは108億66百万円のネット入金（前連結会計年度は260億3百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益147億90百万円、減価償却費85億78百万円の計上、売上債権69億2百万円の増加、たな卸資産21億8百万円の増加、法人税等の支払45億60百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは213億73百万円のネット支払（前連結会計年度は147億90百万円のネット支払）となりました。主な要因は、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上および品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出221億29百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは31億87百万円のネット入金（前連結会計年度は13億35百万円のネット入金）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入90億円、長期借入金の返済による支出27億40百万円、配当金の支払20億9百万円です。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
加工食品事業本部	172,207	112.3
食肉事業本部	12,825	95.6
その他	57	114.7
合計	185,090	110.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の子会社プライムデリカ㈱は受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造、出荷しており、また、当社の子会社プライムテック㈱は受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高ならびに受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
加工食品事業本部	269,380	110.1
食肉事業本部	124,663	105.4
その他	491	118.0
合計	394,534	108.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)セブン - イレブン・ジャパン	101,405	27.9	109,067	27.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

、重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

## 、当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## 概要

当連結会計年度の売上高は3,945億34百万円（前期比8.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は131億29百万円（前期比15.6%減）、経常利益は136億46百万円（前期比15.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は104億13百万円（前期比4.0%増）となりました。

なお、当社グループは、株主資本純利益率（ROE）を最も重要な経営指標として位置づけております。2018年度を初年度とする3カ年中期経営計画（ローリングプラン）の着実な実行により、自己資本比率40%以上を維持しつつ、株主資本純利益率（ROE）10%以上を目指してまいります。

## 売上高

当連結会計年度の売上高は3,945億34百万円であり前連結会計年度と比較しますと311億98百万円の増収となっております。

加工食品事業本部は、主力ブランドを中心とした販売活動やキャンペーンの展開は、販売数拡大に大きく貢献しました。また食肉事業本部はオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、販路拡大に努めました。

加工食品事業本部売上高の前連結会計年度からの増加額	247億13百万円
食肉事業本部売上高の前連結会計年度からの増加額	64億9百万円

## 営業利益

食肉事業本部、加工食品事業本部のハム・ソーセージ部門の業績は好調に推移しましたが、コンビニエンスストア向けのペンダー事業について、減価償却費の増加、野菜の高騰や人手不足による製造労務費の増加により、前期を大きく下回る結果となりました。結果、当連結会計年度の営業利益は、131億29百万円となり、前連結会計年度と比較しますと24億35百万円の減益となりました。

## 経常利益

当連結会計年度の経常利益は136億46百万円であり、前連結会計年度と比較しますと24億56百万円の減益となりました。

## 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は104億13百万円であり、前連結会計年度と比較しますと4億4百万円の増益となりました。

## 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

## 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金は、主に製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備投資及び改修等に支出しております。これらの必要資金につきましては営業キャッシュ・フローを源泉とする自己資金のほか、金融機関からの借入等による資金調達にて対応していくこととしております。

また、当社及び国内子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで資金効率の向上を図っております。

## セグメントごとの財政状態

## 加工食品事業本部

加工食品事業本部につきましては、当社茨城工場新プラントの建設、プライムデリカ(株)相模原第二工場の建設、生産性向上を目的とした最新鋭設備導入等の設備投資を行っております。これらの投資により生産数量の拡大、省人化、環境負荷の軽減、新技術開発や工程改革を推し進め、商品規格数の適正管理、原材料の有効活用、物流コスト削減などを図り、事業競争力を高めることに注力してまいります。



#### 食肉事業本部

食肉事業本部につきましては、(有)かみふらの牧場及び(有)肉質研究牧場の株式を追加取得し、連結子会社としました。これは食肉事業における川上(肉豚生産事業)及び川中(食肉処理・加工事業)の強化を目的としたものであり、規模の拡大を図るとともに当社グループとしての一貫した方針による国産肉豚の生産体制を確立し、収益力の拡大を推進してまいります。

#### その他事業

その他事業につきましては、グループの人事・総務、情報システム等のサービス業務の充実を図ることでグループ経営基盤を強化する方針にて事業を推進してまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当連結会計年度では、当社の研究開発部門を基礎研究所、生産技術開発部及びものづくり部の3部門を中心とした開発本部として機能を強化し、グループ会社であるプライムテック株式会社とともに、食肉加工あるいは食肉生産に関する先端的な基礎研究から、それらを活用した商品開発、生産技術開発に至るまで、精力的な研究開発活動を行っております。

基礎研究所では、安全・安心、おいしさ、健康、環境保全などに係わる研究開発を行ってきました。また、開発技術の外販活動を推進してまいりました。

安全・安心に係わる研究開発では、独自に開発した食物アレルギー物質検査用の「簡易キット」や2010年に公定法として消費者庁より認められた「定量ELISA法」などを継続して拡販してまいりました。また新しい検査キットの開発を進め、ふきとり検査が容易にできる検査キットが完成し、2016年より販売を開始しました。簡単に検査できることから、販売も徐々に拡大基調になってきています。有害化学物質検査、異物検査は、グループ会社である株式会社つくば食品評価センターで行い検査精度の改良や維持管理を集約し充実いたしました。おいしさの研究では、食肉加工品の品質に係わる新評価法や新たな風味解析手法などの研究を推進し、科学的解析に基づいたおいしさなどの品質に係わる情報の提供を行い、関連部門とともに商品開発、品質改善や販促活動の一翼を担ってまいりました。健康に係わる研究では、食肉本来のもっている機能を健康維持に活かす研究を進めています。環境保全に係わる研究では、独自に発見した動物性残渣を効果的に処理できる有用菌を生ごみ処理に活用したり、また同じく油脂分解菌に排水処理に活用する拡販活動を推進してまいりました。本年度はとくに他部門と技術に関する調査・分析機能を共用して、得られた情報を全社的に発信することにより、研究開発部門、事業部門と一体となって具体的施策を推進し、利益の最大化、企業価値向上に貢献することを目標とした活動を実施してまいりました。

生産技術開発部では、生産工程の省人省力化および生産性向上を目指した生産設備の開発を中心とした取組みに加え、基礎研究所やものづくり部と連動し革新的製造技術開発や差別化商品の開発を目指した取組みも行っております。ハム・ソーにおきましては主力商品であるコンシューマパック包装ラインにおいて、当社独自の自動化技術により業界でもトップクラスを誇る生産性を達成し、製造コスト削減に貢献してまいりました。また早期から産業用ロボットを活用した自動化を積極的に推進し生産性向上に寄与してまいりましたが、最近では情報システム部とも連携を取りながらAI、IoT関連技術の動向を睨みつつ、合理化や検査技術開発、工程管理へ応用化への取組みを開始しました。昨今の雇用難の状況において、1日の約3分の1の時間を占める工場内のサニテーション作業についてもメス入れを行い、ハード・ソフトの両面から作業負荷の軽減を目指す取組みを行っております。

ものづくり部は、中・長期的な視点からの革新的ものづくりを追求することにより、独創的で斬新な商品および製法・工程の開発を目的とする1・2課に加え、2017年度より市販用および業務用商品の開発を行う3・4課を加えた4課体制で活動を実施してまいりました。中・長期課題では、製造工程の追究として、新規の塩漬方法や乾燥技術を用いた生ハム、サラミの工程時間短縮および新商品の開発を推進し、乾燥期間短縮・歩留向上の効果を確認しております。美味しさ・楽しさの追求では、包装技術や加熱調理技術を応用し、簡便性、利便性、健康などをキーワードとした新カテゴリーの商品開発を進め、トレイ含気商品や包装後加熱商品の市場投入を目指しております。また、9月から、ハム・ソーセージ製造技術を体系的に習得した技術者の育成を目的として、社員1名をドイツ食肉加工メーカーに派遣し、マイスター資格の取得を目指しております。市販用および業務用商品の開発では、関連部署と連携しながら新商品あるいはリニューアル商品の商品設計・工場導入を行なってまいりました。特に業務用商品の開発は、取扱件数・取扱数量ともに多く、全社の生産数量および利益の拡大に貢献することを目標として活動を実施しております。

プライムテック株式会社は、“マイクロマニピュレーションのプロフェッショナル”の自負をもって、ユニークな精密駆動技術を利用し独自に開発したピエゾマイクロマニピュレータ「PMM」の専門メーカーとして、装置の開発と製造・販売、また装置を活用した研究を行っております。PMMを用いた顕微授精「Piezo-ICSI」は生殖医療分野で、卵子への負担を減らし、さらに培養士の技術格差を軽減する技術として高い評価をいただいております。2018年2月には、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)成育疾患克服等総合研究事業において、Piezo-ICSIの標準化を目指した「第2回Piezo-ICSIフォーラム」を東京医科歯科大学および亀田IVFクリニック幕張と共同開催いたしました。またタイでは、当社も協賛する「Kullapat Polyclinic & IVF Center」の開設とそこでの「WORKSHOP ON PIEZO TECHNIQUES」を開催し、海外へのPiezo-ICSIの普及を推進しております。一方、自社のマイクロマニピュレーション技術と遺伝子組み換え技術を活用した産官学の共同研究により、医学・医療分野や受精発

生に関わる基礎的なバイオテクノロジーの研究を推進しており、既に開発済みの医用モデル豚は実用化に向けた評価に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、3億81百万円です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度のセグメント別設備投資の主要な内訳は、新規工場設備投資、製造ラインの合理化および品質の安定のための設備投資を中心として次のとおりです。

セグメントの名称	有形固定資産 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	計 (百万円)
加工食品事業本部	21,923	66	21,989
食肉事業本部	157	-	157
その他	177	123	300
計	22,258	190	22,448

(注) 上記設備投資額には、リース資産及び長期前払費用への投資額が含まれております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(平成30年3月31日現在)

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
営業設備ほか										
東北支店 (仙台市青葉区) 他2営業所	加工食品事業本部 食肉事業本部	営業所等設備	19	0	565 (6,852)	21	4	-	611	30 (13)
関東支店 (東京都品川区) 他9営業所	"	"	59	131	- (-)	25	16	30	264	276 (48)
中部支店 (名古屋市中村区) 他3営業所	"	"	8	0	40 (2,645)	12	1	-	63	48 (17)
関西支店 (大阪市西淀川区) 他3営業所	"	"	467	6	798 (4,859)	29	4	-	1,306	83 (17)
中四国支店 (広島市中区) 他4営業所	"	"	9	0	- (-)	7	1	-	18	34 (10)
九州支店 (福岡県糟屋郡新宮町) 他3営業所	"	"	60	7	372 (12,161)	12	2	-	456	46 (25)
生産工場										
北海道工場 (北海道上川郡清水町)	加工食品事業本部	ハム・ソーセージ生産設備	317	366	123 (19,505)	2	30	1	842	49 (95)
茨城工場 (茨城県土浦市)	"	"	6,816	3,186	2,608 (125,547)	5	135	0	12,753	105 (224)
三重工場 (三重県伊賀市)	"	"	1,565	1,380	3,702 (192,746)	9	35	0	6,692	82 (194)
鹿児島工場 (鹿児島県いちき串木野市)	"	"	2,756	1,513	1,004 (71,160)	2	92	7	5,377	73 (158)
食肉・その他										
本社・食肉事業本部他 (東京都品川区等)	加工食品事業本部 食肉事業本部 その他	事務所等設備	1,131	87	1,146 (62,896)	270	81	831	3,550	167 (20)

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
プライムデリカ(株) (相模原市南区)	加工食品事業本部	加工食品生産設備等	18,770	5,607	14,608 (194,308) [40,095]	2,333	415	106	41,841	575 (7,875)
プリマハムミートファクトリー(株) (大阪市西淀川区)	"	"	156	620	62 (879)	3	38	-	881	105 (484)
プライムフーズ(株) (群馬県前橋市)	"	"	224	171	401 (16,095)	-	8	0	806	37 (80)
熊本プリマ(株) (熊本県菊池市)	"	"	415	297	65 (53,547)	-	8	1	787	55 (320)
プリマ食品(株) (埼玉県比企郡吉見町)	"	"	83	251	479 (25,354)	-	6	0	821	21 (79)
肉質研究牧場 (鹿児島県志布志市)	食肉事業本部	牧場用設備等	803	140	270 (955,874)	-	8	-	1,222	88 (18)
(株)かみふらの工房 (北海道空知郡上富良野町)	"	食肉の処理・加工設備等	861	119	36 (43,375)	1	30	-	1,048	65 (57)

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
PRIMAHAM(THAILAND) Co.,Ltd. (タイ国プラチンブリー 県)	加工食品事業本部	加工食品生産設備等	593	247	104 (35,652)	1	15	11	972	641 (223)
PRIMAHAM FOODS (THAILAND)Co.,Ltd. (タイ国サムトプラカー ン県)	"	"	320	207	- (-) [30,176]	25	9	7	569	105 (423)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借土地の面積については、[ ]で外書きしております。  
 4 帳簿価額欄の「その他」の主な内容は、工具器具及び備品です。  
 5 従業員数は、就業人員数であります。  
 6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期計画、需要予測、金利水準等を総合的に勘案して決定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	茨城工場 (茨城県土浦市)	加工食品 事業本部	新プラント建設及 び生産設備更新等	18,000	4,006	自己資金及び リース	平成29年	平成31年
	関東物流センター (茨城県土浦市)	"	増設・設備更新等	3,800	776	"	平成29年	平成31年
プライムデリカ㈱	枚方工場 (大阪府枚方市)	"	新工場建設及び生 産設備更新等	19,000	7,738	自己資金及び借 入金	平成29年	平成31年
	相模原第二工場 (相模原市南区)	"	"	6,200	2,567	"	平成29年	平成31年

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会において、当社普通株式5株を1株に併合する旨及び株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、発行可能株式総数を350,000,000株から70,000,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	252,621,998	252,621,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	252,621,998	252,621,998		

(注) 平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)	摘 要
平成27年 6 月 8 日	14,885,000	239,277,998	2,348	5,712	2,348	6,312	(注) 1
平成27年 6 月26日	11,112,000	250,389,998	1,844	7,556	1,844	8,156	(注) 2
平成27年 6 月26日	2,232,000	252,621,998	352	7,908	352	8,509	(注) 3

(注) 1 . 有償一般募集

発行価格 332円

引受価額 315.53円

資本組入額 157.765円

2 . 有償第三者割当

発行価格 332円

資本組入額 166円

割当先 伊藤忠商事(株)

3 . 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 315.53円

資本組入額 157.765円

割当先 みずほ証券(株)



(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	33	113	213	9	13,129	13,548	
所有株式数(単元)	-	49,830	3,480	110,871	56,206	24	31,767	252,178	443,998
所有株式数の割合(%)	-	19.76	1.38	43.97	22.29	0.01	12.60	100.00	

(注) 自己株式902,000株は「個人その他」に902単元含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	100,241	39.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,473	4.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,493	2.98
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	5,268	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,958	1.97
学校法人竹岸学園	茨城県土浦市中猫内710番地2	4,541	1.81
株式会社サンショク	三重県伊賀市西明寺2870番	4,000	1.59
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,565	1.42
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,258	1.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,832	1.13
計		146,631	58.35

(注) 次の法人から、平成29年9月22日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、平成29年9月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	株券等保有割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	10,337	4.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 902,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,276,000	251,276	
単元未満株式	普通株式 443,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	252,621,998		
総株主の議決権		251,276	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	普通株式発行 済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3 17 4	902,000		902,000	0.36
計		902,000		902,000	0.36

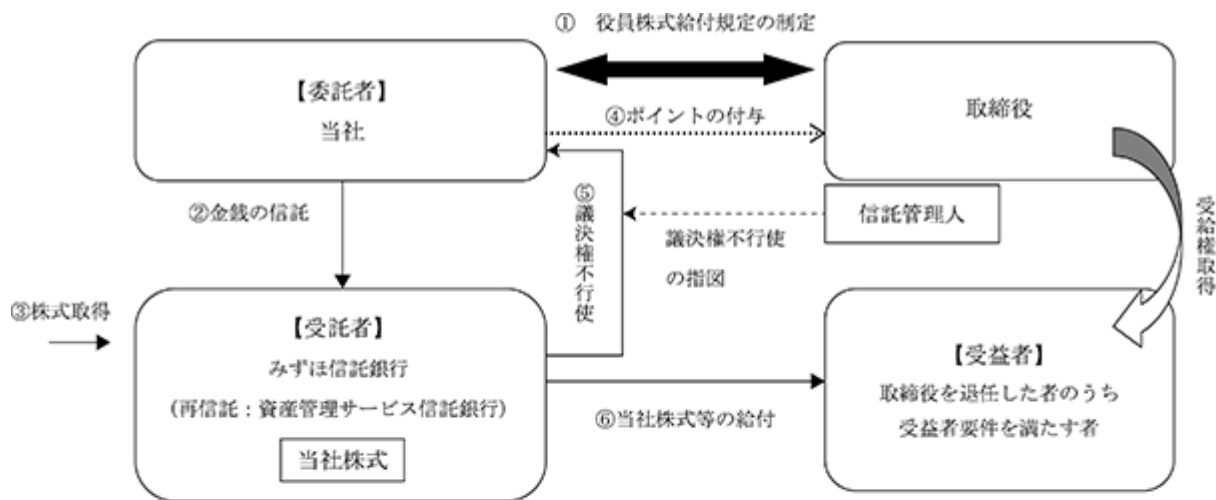
(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会決議において、取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、本制度という。)を導入いたしました。

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が給付される業績連動型株式報酬制度です。

< 本制度の仕組み >



- ① 当社は、本議案につき承認を受けた枠組みの範囲内において、役員株式給付規定を制定します。
- ② 当社は、本議案につき承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、役員株式給付規定に基づき取締役等にポイントを付与します。
- ⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥ 本信託は、取締役を退任した者のうち役員株式給付規定に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が役員株式給付規定に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

取締役等に給付される予定の株式の総数  
 390,000株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
 取締役（社外取締役は、本制度の対象外とします。）

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,392	12,148,631
当期間における取得自己株式	804	523,810

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	1,112	767,117		
保有自己株式数	902,000		902,804	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、安定した収益を確保し継続して利益配分を実施できる企業づくりを目指しております。

配当は、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、株主の皆様への利益配分の機会の充実ならびに経営環境の変化に対応した機動的な配当政策が可能な体制を確立するため、毎年9月30日を基準日として取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、内部留保金につきましては、将来の設備投資や財政状態のより一層の強化等のために活用してまいります。

配当金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月1日 取締役会決議	1,006	4.00
平成30年6月28日 定時株主総会決議	1,510	6.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	294	347	428	511	866
最低(円)	177	208	261	268	474

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	817	791	866	844	770	639
最低(円)	720	734	778	709	617	574

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 0名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		松 井 鉄 也	昭和22年 9月20日生	昭和47年 4月 伊藤忠商事(株)入社 平成 8年 4月 同社水産部長 平成10年10月 伊藤忠フレッシュ(株)代表取締役社 長 平成12年 4月 伊藤忠商事(株)食料部門長補佐兼生 鮮流通部長 平成13年 6月 同社執行役員 同社食料部門長代行 平成14年10月 同社食料カンパニーエグゼクティ ブバイスプレジデント 平成15年 6月 当社顧問 当社常務取締役 平成16年 5月 当社食肉事業本部・営業本部・生 産本部分掌 平成18年 6月 当社専務取締役 平成21年 6月 当社代表取締役社長 平成30年 6月 当社代表取締役会長(現)	(注) 4	207
代表取締役 社長	加工食品事 業本部長	千 葉 尚 登	昭和33年10月31日生	昭和58年 4月 伊藤忠商事(株)入社 平成16年 4月 同社飼料・穀物部長 平成17年 4月 同社食料経営企画部長 平成19年 4月 同社生鮮・食材部門長 平成20年 4月 同社生鮮・食材部門内部統制統括 責任者 平成25年 4月 同社生鮮食品部門長 平成26年 4月 同社執行役員食品流通部門長 平成27年 4月 Dole Asia Holdings Pte.Ltd.出 向 ( EXECUTIVE VICE PRESIDENT, DIRECTOR ) ( シンガポール駐在 ) 平成28年 4月 当社常務執行役員 加工食品事業本部分掌、食肉事業 本部分掌、監査部担当 平成28年 6月 当社常務取締役 当社加工食品事業本部長(現) 平成30年 6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 4	34
常務取締役	食肉事業本 部長	矢 野 雅 彦	昭和34年 3月 5日生	昭和56年 1月 当社入社 平成11年 5月 当社営業本部デイリー部長 平成16年 5月 当社営業本部デイリー事業部長 平成23年 4月 当社執行役員 当社営業本部本部長代理兼営業本 部フードサービス事業部長 平成25年 4月 当社常務執行役員 当社営業本部長 平成26年 6月 当社取締役 平成28年 6月 当社常務取締役(現) 平成29年 4月 当社食肉事業本部長(現)兼商品 事業部長	(注) 4	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	人事部分掌 兼経務部分 掌兼総務・ 広報部分掌 兼情報シス テム部分掌	内 山 高 弘	昭和34年7月20日生	昭和58年4月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 平成20年1月 (株)みずほフィナンシャルグループ 与信企画部長 平成22年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現 (株) みずほ銀行)営業第四部長 平成24年4月 同行グループ人事部付審議役 平成24年10月 当社総合企画室長補佐 平成25年4月 当社執行役員 当社第一管理本部人事部長 平成26年4月 当社第一管理本部長 平成26年6月 当社取締役 平成28年4月 管理本部長兼人事部長 平成28年6月 当社常務取締役(現) 平成29年4月 人事部分掌兼経務部分掌兼総務・ 広報部分掌兼情報システム部分掌 (現) (現在、プリマシステム開発(株)の 代表取締役社長を兼務しております。)	(注) 4	9
取締役	生産本部長 兼茨城工場 長	佐 々 木 久 志	昭和30年12月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社茨城工場製造部長 平成14年10月 当社三重工場製造部長 平成21年10月 当社三重工場長兼管理部長 平成23年4月 当社執行役員 平成24年9月 当社茨城工場長兼管理部長 平成26年4月 当社常務執行役員 当社生産本部本部長代理(ハム・ ソー担当)兼茨城工場製造部長 平成27年9月 当社生産本部製造・技術部長 平成28年4月 当社生産本部長(現) 平成28年6月 当社取締役(現) 平成30年4月 当社茨城工場長(現)	(注) 4	38
取締役	総合企画室 長	新 村 融 一	昭和32年5月15日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業本部企画統轄室長 平成12年4月 当社営業本部営業企画部長 平成14年7月 当社総合企画室室長代理 平成16年4月 当社営業本部企画統轄部長 平成21年2月 当社中部支店長兼東海加工品販売 部長 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社総合企画室長(現) 平成27年4月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役(現)	(注) 4	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	法務部分掌 兼環境管理 部分掌	鈴木 英文	昭和32年11月18日生	昭和55年4月 伊藤忠商事(株)入社 昭和63年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成23年4月 伊藤忠商事(株)執行役員法務部長 平成25年4月 Dole International Holdings(株) 常務取締役 平成26年4月 Dole Asia Holdings Pte.Ltd. SENIOR VICE PRESIDENT 平成27年9月 伊藤忠インターナショナル会社 SENIOR VICE PRESIDENT, GENERAL COUNSEL 平成29年4月 当社常務執行役員 法務部分掌兼環境管理部分掌(現) 平成29年6月 当社取締役(現)	(注) 4	2
取締役		山下 丈	昭和21年1月31日生	昭和60年4月 広島大学教授 平成9年4月 東海大学教授 平成9年7月 弁護士登録 平成11年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科非常勤講師 平成15年6月 当社監査役 平成15年12月 日比谷パーク法律事務所(現) 平成19年4月 明治学院大学教授 平成24年6月 当社取締役(現)	(注) 4	
取締役		野尻 恭	昭和29年10月20日生	昭和52年4月 住友ゴム工業(株)入社 平成12年1月 同社工務部長 平成15年1月 同社総合企画部長 平成15年3月 同社執行役員 平成15年7月 同社執行役員経営企画部長 平成16年3月 同社執行役員経営企画部長兼 N P・NB 事業部長 平成16年7月 同社執行役員 S R I エンジニアリング(株)代表取 締役社長兼 NP・NB 事業部長 平成18年3月 同社執行役員 住友橡膠(常熟)有限公司総経 理 兼任住友橡膠(蘇州)有限公司総経 理 平成19年3月 同社常務執行役員 平成20年3月 同社取締役常務執行役員 住友橡膠(常熟)有限公司董事長 兼総経理、住友橡膠(蘇州)有限 公司董事長兼総経理 平成23年3月 S R I スポーツ(株)(現 ダンロッ プスポーツ(株))代表取締役社長 平成27年3月 同社顧問(現) 平成28年6月 当社取締役(現) (現在、日精テクノロジー(株)取締 役、タイガースポリマー(株)取締 役を兼務しております。)	(注) 4	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		奥 平 博 之	昭和32年 8月19日生	昭和56年 4月 三井信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))入行 平成12年 7月 中央三井信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))千葉中央支店長 平成13年 4月 同行たまプラーザ支店長 平成15年 1月 同行本店融資業務部長 平成17年 7月 同行本店営業第五部長 平成20年 7月 同行執行役員本店営業第五部長 平成21年 6月 同行執行役員融資企画部長 平成22年 4月 同行執行役員 平成22年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	22
常勤監査役		佐 藤 功 一	昭和35年 8月23日生	昭和59年 4月 農林中央金庫入庫 平成16年 7月 同金庫静岡支店長 平成19年 7月 同金庫総合企画部企画開発室長兼副部長 平成21年 6月 同金庫札幌支店長 平成24年 7月 同金庫仙台支店退職出向(宮城県漁業協同組合) 平成26年 6月 同金庫系統人材開発部長 平成27年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	7
監査役		京 田 誠	昭和39年 2月15日生	昭和62年 4月 伊藤忠商事(株)入社 平成23年 4月 同社統合リスクマネジメント部信用リスク総括室長 平成24年 4月 同社統合リスクマネジメント部事業・リスク総括第一室長 平成25年 7月 同社食料カンパニーCFO補佐 平成26年 4月 同社食料カンパニーCFO補佐兼 食料事業統括室長 平成28年 5月 同社食料カンパニーCFO(現) 平成28年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	
計						390

- (注) 1 取締役山下 丈および野尻 恭は、社外取締役です。  
 2 監査役奥平博之、佐藤功一および京田 誠は社外監査役です。  
 3 当社において執行役員は10名で構成されております。  
 4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、平成28年6月29日開催の定時株主総会で、前任者辞任に伴い、新たに選任された監査役の京田 誠の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任監査役の任期の満了する時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、透明性の高い誠実な経営を行い、また、変化に対応した意思決定が適切かつ機動的になされるようコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、株主、取引先、お客様など様々なステークホルダーの方々に対して、定められた適時開示はもとより、決算説明会の場やホームページ等を通じて適時適切な情報開示に努めております。

企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

#### ア．会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。

取締役会は提出日現在、9名の取締役（内社外取締役2名）で構成し、平成29年度は19回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を適正に監督しております。

業務執行については、取締役会の決定に基づき取締役が担当業務を執行し、また、業務執行の効率化を図るため執行役員制度を採用し、執行役員は取締役会の決定および代表取締役の指揮のもと担当職務を遂行しております。取締役会および取締役社長による適確かつ迅速な意思決定がなされるよう、経営会議ならびに社内委員会を設置し、重要な経営事項等につき事前に経営会議または社内委員会において十分な審議を行い、上記機関決定に反映させております。また、取締役、監査役、執行役員（以下取締役等）の人事や報酬に関する決定プロセスにおいて、独立性及び客観性を確保し、コーポレートガバナンス体制のより一層の強化を図るため、代表取締役社長と独立社外取締役をメンバーとする経営諮問委員会を設置しており、取締役等の選・解任、報酬について審議を行っております。

監査役会は提出日現在、監査役3名（いずれも社外監査役）で構成しております。

監査役は、取締役会ならびに経営会議および主要な社内委員会等へ出席し、また、取締役等からの定期的および随時の業務報告を通じて、取締役の職務執行の監査を厳正に実施しております。

会計監査人は、新日本有限責任監査法人であります。

#### イ．内部統制システムの状況およびリスク管理体制

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の構築の基本方針について下記の通り決議しております。この基本方針は、内容を適宜見直したうえで修正決議しており（最終決定：平成27年4月27日）、現在の内容は以下の通りであります。

##### 内部統制システムの基本方針

#### 1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの維持・向上とコンプライアンス体制の充実に努める。

#### 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は「文書管理規定」に従い、文書または電磁情報により保存・管理し、取締役及び監査役はこれらの文書等を常時閲覧することができる。

#### 3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規定」を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規定に従ったリスク管理体制の充実に努める。

#### 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。経営基本方針その他の重要事項については原則として、事前に社長の諮問機関である経営会議において審議の上、「取締役会規定」及び「取締役会運営規則」に従い、取締役会において適切な意思決定を行う。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌・責任規定」、「職務権限・責任規定」、「グループ会社管理規定」等において、それぞれの責任者およびその責任範囲、執行手続の詳細について定める。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「プリマハム コンプライアンス・プログラム」を定め、コンプライアンスに関する規範体系を明確にし、グループ内のコンプライアンス体制の充実に努める。

また、一定の重要な意思決定を行う事項については、職務権限・責任規定に定められた審査権限者が事前に適法性等を検証し、且つ適切な業務運営を確保すべく、監査部による内部監査を実施する。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社における統一的な管理体制を確立するため、「グループ会社管理規定」を定め、当社への決裁・報告制度による子会社経営管理を行うとともに、各子会社においても、リスク管理規定、取締役会規定、職務権限・責任規定並びにコンプライアンスプログラム等の規定を制定し運用することを通して、当社グループにおける情報の共有と業務執行の適正を確保する。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、必要に応じて監査役会の職務を補助する専属の使用人を任用する。

監査役補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の事前の同意を得なければならないものとし、監査役より、監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人は、職務の執行に関して重大な法令・定款違反、不正の行為の事実、もしくは会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役に報告する。また、子会社取締役及び使用人から上記報告を受けた者は遅滞なく監査役へ報告する。

上記監査役への報告を理由として、当該本人に対する不利益な処遇は一切行わない。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制、及び監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

取締役は、監査役と会合をもち、定例業務報告とは別に会社運営に関する意見交換を実施し、意思の疎通を図る。また、業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議（経営会議、コンプライアンス委員会、商品品質会議等）への監査役の出席を確保する。

監査役がその職務の執行について、当社に対し、費用（公認会計士・弁護士等への相談費用を含む。）の前払いまたは償還の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理する。

#### 内部監査及び監査役監査について

内部監査につきましては監査部（8名）にて担当し、監査役および会計監査人との連携を密にして、工場・営業所を含む各組織およびグループ会社の監査を実施しております。

監査役は、常勤監査役2名および非常勤監査役1名（いずれも社外監査役）の3名体制により、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会および経営会議等重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、取締役等の職務執行を監査しております。また、会計監査人より監査に関する計画および結果の説明を受け、その監査に随時立会い、かつ計算書類等の監査を実施しております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士名（所属する監査法人名）等の概要は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 山崎 一彦（新日本有限責任監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 剛（新日本有限責任監査法人）

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては、公認会計士26名、その他20名で構成されております。

#### 社外取締役および社外監査役に関する事項

当社は、社外取締役2名、社外監査役3名を選任しており、いずれも現在、当社との間で重要な利害関係は存在していません。

社外取締役の山下丈氏は弁護士として、また学者として様々な分野における長年の経験と深い見識を持ち、独立的立場から当社の経営を監督することを期待しております。

社外取締役の野尻恭氏は住友ゴム工業株式会社の経営企画部長等を歴任する等、海外経験も豊富であり、高度な専門知識を有しており、独立的立場から当社の経営を監督することを期待しております。

社外監査役の奥平博之氏および佐藤功一氏は、金融機関における長年の経験と深い見識を持ち、社外監査役の京田誠氏は、その他の関係会社である伊藤忠商事株式会社の食料カンパニー・チーフフィナンシャルオフィサーとして幅広い見識と経験を有し、それぞれ独立的な視点から監査を行っております。

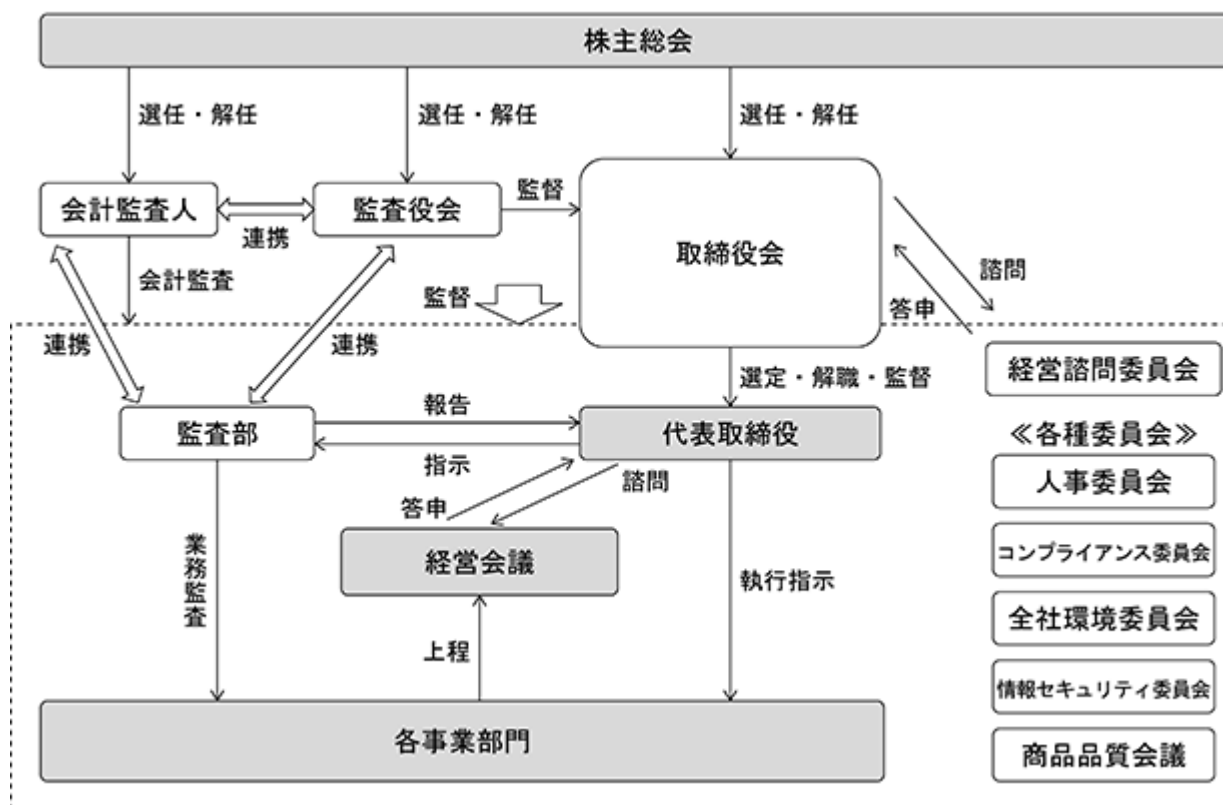
当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準につきましては、株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準をふまえ、「社外役員の独立性に関する基準」を定めております。また、当社は山下丈氏及び野尻恭氏を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出しております。

なお、当社のその他の関係会社である伊藤忠商事株式会社は、当社と同社との間に商品の仕入等の取引関係ならびに当社が当社の議決権39.9%を保有する資本関係があります。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、社外取締役又は社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結しております。

当社のコーポレートガバナンス体制は以下のとおりです。

**コーポレートガバナンス体制**



**役員報酬等**

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	239	220	-	18	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	65	62	-	3	-	5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会の決議により、それぞれの報酬総額の限度額及び内容を決定しています。

なお、当社は、平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)を対象に、業績連動型株式報酬制度を導入することを決議しております。

1．取締役(社外取締役を除く)の報酬の決定に関する基本方針

(1) 当社及び当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、「正直で基本に忠実」「商品と品質はプリマの命」「絶えざる革新でお客様に貢献」の経営理念のもと、経営方針である、総合的な営業力・開発力の強化により、収益の基盤となる売上拡大を具現化し、お客様に必要とされる「なくてはならない会社」を目指しております。経営理念に則した職務の遂行を最大限に促し、また具体的な経営目標の達成を力強く動機付けるものとします。

(2) 取締役(社外取締役を除く)の報酬等につきましては、これまで基本報酬において、その一定の割合を業績連動報酬としておりましたが、業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有し、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるために、新たに業績連動型株式報酬制度を導入いたしました。

## 2. 業績連動型株式報酬の算定方法

業績連動型株式報酬制度は、連結営業利益で予算達成率50%を確保した場合に限ることを条件に事業年度毎の業績に応じてポイントを付与し、その累計ポイント相当分の報酬等を退任時に支給する制度であり、ポイント付与の有無及びその付与数は事業年度毎に決定します。

その詳細は以下のとおりであります。

### (1) ポイント付与の対象者(以下「受給予定者」という。)

取締役(社外取締役を除く)を対象とし、各事業年度の末日に在任していることをポイント付与の条件とします。

### (2) 業績連動型報酬として給付される報酬等の内容

当社普通株式及び金銭(以下「当社株式等」という。)とします。

### (3) 業績連動型株式報酬の支給額等の算定方法

#### 付与ポイントの決定方法

##### ・ポイント付与の時期

平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会の決議で許容される範囲において、毎年の定時株主総会開催日(以下「ポイント付与日」という。)現在における受給予定者(ポイント付与日以前に取締役を退任した者を含む。)に対して、前年の定時株主総会開催日から当年の定時株主総会開催日の前日までの期間(以下「役務対象期間」という。)における役務の対価として同日にポイントを付与します。

##### ・報酬等と連動する業績評価指標

当社は持続的な利益成長を実現するため、成長性や効率性の向上に努めており、これまでも取締役(社外取締役を除く)の報酬において、各財務諸表などの数値を指標として用いてきておりました。本制度においては、毎事業年度における連結営業利益の中期経営計画目標値(当初と修正)に対する達成率に応じた係数を報酬等に連動する指標といたします。

(注)1. 連結営業利益は、有価証券報告書において表示される額を使用します。

2. 報酬等へ連動する係数の上限を1.5とし、下限を0.0とします。

なお、第72期事業年度における連結営業利益の目標値は、当初計画が164億円であります。

##### ・付与するポイント数

次の算式により算出されるポイントとします。

#### (算式)

中期経営計画の初年度は第72期事業年度(平成31年3月期)、最終年度は第74期事業年度(平成33年3月期)とし、以降につきましても3事業年度毎といたします。

##### ・初年度

役務対象期間の開始日における役位に応じた役位別基準ポイント(1)×100%×評価対象期間における連結営業利益目標(当初計画)に対する達成率に応じた係数(3)

##### ・次年度以降

役務対象期間の開始日における役位に応じた役位別基準ポイント(1)×80%×評価対象期間(ポイント付与日の前事業年度をいう。)における連結営業利益目標(修正)に対する達成率に応じた係数(2)

+ 役務対象期間の開始日における役位に応じた役位別基準ポイント(1)×20%

× 評価対象期間における連結営業利益目標(当初計画)に対する達成率に応じた係数(3)

(算出されたポイントは、小数点以下を切り捨て。)

( 1) 役位別基準ポイントは以下のとおりであります。

役位	基準ポイント
会長	9,200
社長	11,800
副社長	8,900
専務	7,200
常務	6,000
取締役 (上記各役位に就いているものを除く。)	5,200

(注1) 現在、当社においては副社長及び専務の役位に就いている取締役はおりませんが、当社定款で定める役位のすべてに対し基準ポイントを設定しております。

(注2) 役務対象期間中に新たに取締役に就任する場合の基準ポイントは以下のとおりであります。

(算式) 就任日における役位に応じた基準ポイント( 1) × 役務対象期間における在任月数 ÷ 12

(注3) 役務対象期間中に取締役に退任する場合の基準ポイントは以下の通りであります。

(算式) 役務対象期間の開始日における役位に応じた基準ポイント( 1) × 役務対象期間における在任月数 ÷ 12

(注4) 役務対象期間中に役位の異動があった場合の基準ポイントは以下の通りであります。

(取締役に新たに就任しかつ役位の異動があった場合や役位の異動がありかつ退任する場合を含む)

(算式) { 異動前の役位に応じた基準ポイント( 1) × 役務対象期間における異動前の役位での在任月数 + 異動後の役位に応じた基準ポイント( 1) × 役務対象期間における異動後の役位での在任月数 } ÷ 12

(注5) 当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率に応じて、ポイント数の上限及び付与するポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。

尚、当社は平成30年10月1日を効力発生日として5株を1株の割合とする株式併合を実施する予定です。

( 2 ) 連結営業利益目標 ( 修正 ) 達成率に応じた係数は以下のとおりであります。

連結営業利益目標 ( 修正 ) 達成率	係数
150%以上	1.50
130%以上150%未満	1.35
115%以上130%未満	1.20
105%以上115%未満	1.10
100%以上105%未満	1.00
90%以上100%未満	0.90
80%以上90%未満	0.80
70%以上80%未満	0.70
60%以上70%未満	0.60
50%以上60%未満	0.50
50%未満	0.00

( 3 ) 連結営業利益目標 ( 当初計画 ) 達成率に応じた係数は以下のとおりであります。

連結営業利益目標 ( 当初計画 ) 達成率	係数
150%以上	1.50
130%以上150%未満	1.35
115%以上130%未満	1.20
105%以上115%未満	1.10
100%以上105%未満	1.00
90%以上100%未満	0.90
80%以上90%未満	0.80
70%以上80%未満	0.70
60%以上70%未満	0.60
50%以上60%未満	0.50
50%未満	0.00

支給する当社株式等

・ 受給予定者が自らの意思で退任時期を決定できない場合 ( 任期満了等 )

A . 株式

次の算式により「 1 ポイント = 1 株」として算出される株式数とします。

( 算式 )

株式数 = 退任日 ( 評価対象期間の末日に取締役として在任していた者が翌事業年度の定時株主総会開催日以前に退任する場合、当該定時株主総会開催日 ) までに累計されたポイント数 ( 以下「保有ポイント数」という。 ) × 70% ( 単元株未満のポイントに相当する端数は切り捨て。 )



B. 金銭

次の算式により算出される金銭額とします。

(算式)

金銭額 = (保有ポイント数 - A. で給付された株式数に相当するポイント数) × 退任日 (評価対象期間の末日に取締役として在任していた者が翌事業年度の定時株主総会開催日以前に退任する場合、当該定時株主総会開催日) 時点における本株式の時価 ( 4 )

. 受給予定者が自らの意思で退任時期を決定できる場合 (辞任)

「1ポイント」 = 「1株」として次の算式により算出される株式を給付します。

(算式)

株式数 = 保有ポイント数

. 受給予定者が死亡した場合

受給予定者が死亡した場合であって、当該受給予定者の遺族が取締役会で決定した役員株式給付規程で定める要件を満たした場合に、遺族に対し株式等を支給することとします。

なお、この場合における支給は、遺族給付としてすべて金銭で支払うこととします。

遺族給付の額は、次の算式により算出される金銭額とします。

(算式)

遺族給付の額 = 死亡した受給予定者の保有ポイント数 × 遺族給付確定日 (遺族が金銭給付を受ける旨の意思を表示し当社が指定した書類を提出した日とし、評価対象期間の末日に取締役として在任していた者が翌事業年度の定時株主総会開催日以前に死亡した場合は当該定時株主総会開催日) 時点における本株式の時価 ( 4 )

( 4 ) 本制度において使用する本株式の時価は、株式の時価の算定を要する日の上場する主たる金融商品取引所における終値とし、当該日に終値が公表されない場合にあつては、終値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

. 第72期事業年度における役員別の上限となる株式数

第72期事業年度を評価対象期間として算出される役員別の上限となる株式数は以下のとおりであります。

役位	基準ポイント
会長	13,800
社長	17,700
副社長	13,350
専務	10,800
常務	9,000
取締役 (上記各役位に就いているものを除く。)	7,800

(注) 1. 現在、当社においては副社長及び専務の役位に就いている取締役はおりませんが、当社定款で定める役位のすべてに対し上記設定をしております。

2. 上記上限となる株式数には、退任時に換価して金銭で給付する株式数を含んでおります。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

69銘柄 4,480百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(投資有価証券) (その他有価証券)			
(株)いなげや	347	539	取引関係の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,917	391	取引関係の維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	77	299	取引関係の維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	156	273	取引関係の維持のため
ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	247	252	取引関係の維持のため
わらべや日洋(株)	94	244	取引関係の維持のため
(株)ライフコーポレーション	70	227	取引関係の維持のため
(株)セブン & アイ・ホールディングス	49	215	取引関係の維持のため
アクシアル リテイリング(株)	48	205	取引関係の維持のため
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	20	133	取引関係の維持のため
(株)リテールパートナーズ	115	133	取引関係の維持のため
(株)フジ	43	106	取引関係の維持のため
(株)オーエムツーネットワーク	75	103	取引関係の維持のため
イオン北海道(株)	165	100	取引関係の維持のため
(株)バローホールディングス	31	83	取引関係の維持のため
マックスバリュ西日本(株)	40	66	取引関係の維持のため
マックスバリュ北海道(株)	18	56	取引関係の維持のため
(株)平和堂	20	54	取引関係の維持のため
(株)東武ストア	12	37	取引関係の維持のため
アルビス(株)	8	28	取引関係の維持のため
(株)神戸物産	6	25	取引関係の維持のため
(株)トーカン	11	22	取引関係の維持のため
(株)ブロンコビリー	6	17	取引関係の維持のため
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	9	16	取引関係の維持のため
(株)ドミー	30	15	取引関係の維持のため
(株)ヤマナカ	20	14	取引関係の維持のため
カネ美食品(株)	4	14	取引関係の維持のため
(株)オークワ	12	14	取引関係の維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	160	1,021	退職給付信託に拋出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)セブン & アイ・ホールディングス	134	584	退職給付信託に拋出している株式であり、議決権行使権限を有している。

- (注) 1. 貸借対照表上の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。  
2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。

( 当事業年度 )  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
( 投資有価証券 ) ( その他有価証券 )			
(株)いなげや	355	646	取引関係の維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,917	367	取引関係の維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	77	334	取引関係の維持のため
ユナイテッド・スーパーマーケットホールディングス(株)	247	280	取引関係の維持のため
わらべや日洋ホールディングス(株)	94	250	取引関係の維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	156	226	取引関係の維持のため
(株)セブン & アイ・ホールディングス	49	225	取引関係の維持のため
(株)ライフコーポレーション	70	205	取引関係の維持のため
アクシアルリテイリング(株)	49	198	取引関係の維持のため
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	20	179	取引関係の維持のため
(株)リテールパートナーズ(丸久)	117	169	取引関係の維持のため
イオン北海道(株)	165	130	取引関係の維持のため
(株)オーエムツーネットワーク	77	128	取引関係の維持のため
(株)フジ	44	100	取引関係の維持のため
(株)バローホールディングス	31	91	取引関係の維持のため
マックスバリュ西日本(株)	40	73	取引関係の維持のため
マックスバリュ北海道(株)	18	68	取引関係の維持のため
(株)平和堂	20	51	取引関係の維持のため
(株)東武ストア	12	38	取引関係の維持のため
アルビス(株)	8	29	取引関係の維持のため
(株)神戸物産	6	28	取引関係の維持のため
(株)ブロンコビリー	6	23	取引関係の維持のため
(株)トーカン	11	22	取引関係の維持のため
(株)ヤマナカ	20	20	取引関係の維持のため
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	9	18	取引関係の維持のため
極東貿易(株)	33	16	取引関係の維持のため
(株)マミーマート	6	15	取引関係の維持のため
(株)ハローズ	6	15	取引関係の維持のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	160	1,738	退職給付信託に拋出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)セブン & アイ・ホールディングス	134	611	退職給付信託に拋出している株式であり、議決権行使権限を有している。

(注) 1. 貸借対照表上の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。  
 2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載していません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定員および選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

ア. 自己の株式の取得に関する要件

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ. 取締役および監査役の責任の一部免除

当社は、職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ウ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	60	-	60	-
連結子会社	9	-	9	-
計	70	-	70	-

(注) 当連結会計年度における上記報酬の額以外に、前連結会計年度に係る追加報酬が1百万円あります。

【その他重要な報酬の内容】

当社の一部の海外子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人から提示された監査計画の内容や監査日数等を検討した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、会計基準設定主体等の行う研修会に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 20,015	3 13,383
受取手形及び売掛金	37,044	43,848
商品及び製品	13,543	15,396
仕掛品	663	2,840
原材料及び貯蔵品	1,698	2,020
繰延税金資産	933	883
その他	4,220	1,841
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	78,113	80,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 4 73,552	3, 4 78,496
減価償却累計額	1 37,797	1 41,625
建物及び構築物（純額）	35,754	36,870
機械装置及び運搬具	3 45,272	3 49,519
減価償却累計額	1 31,384	1 34,534
機械装置及び運搬具（純額）	13,887	14,985
リース資産	5,803	6,106
減価償却累計額	2,626	3,317
リース資産（純額）	3,177	2,789
土地	3, 4, 5 18,539	3, 4, 5 26,683
建設仮勘定	1,316	7,396
その他	3 3,895	3 4,074
減価償却累計額	1 2,719	1 3,074
その他（純額）	1,176	999
有形固定資産合計	73,852	89,724
無形固定資産		
ソフトウェア	1,196	996
その他	175	159
無形固定資産合計	1,371	1,155
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,584	2 6,630
長期貸付金	13	31
長期前払費用	691	514
退職給付に係る資産	8,381	9,589
繰延税金資産	475	866
その他	2 1,441	2 1,462
貸倒引当金	5	14
投資その他の資産合計	17,583	19,079
固定資産合計	92,806	109,959
資産合計	170,919	190,171



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 39,631	3 39,705
短期借入金	235	307
1年内返済予定の長期借入金	3 2,466	3 5,168
リース債務	966	957
未払法人税等	2,707	3,193
賞与引当金	1,134	1,253
役員賞与引当金	19	21
未払費用	7,413	9,176
その他	3 5,837	4,845
流動負債合計	60,413	64,630
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 19,484	3 23,916
リース債務	2,582	2,157
繰延税金負債	2,430	3,003
再評価に係る繰延税金負債	5 2,104	5 2,101
退職給付に係る負債	4,186	4,502
資産除去債務	276	359
その他	241	226
固定負債合計	31,307	36,266
負債合計	91,721	100,897
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	8,567	8,568
利益剰余金	50,005	58,394
自己株式	145	157
株主資本合計	66,335	74,714
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,008	2,332
繰延ヘッジ損益	11	18
土地再評価差額金	5 2,467	5 2,461
為替換算調整勘定	65	64
退職給付に係る調整累計額	1,152	1,626
その他の包括利益累計額合計	5,683	6,466
非支配株主持分	7,179	8,094
純資産合計	79,198	89,274
負債純資産合計	170,919	190,171

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	363,336	394,534
売上原価	1 303,483	1 333,426
売上総利益	59,853	61,108
販売費及び一般管理費	2, 3 44,287	2, 3 47,978
営業利益	15,565	13,129
営業外収益		
受取利息	18	23
受取配当金	93	95
持分法による投資利益	88	-
受取地代家賃	84	88
為替差益	61	156
受取手数料	88	63
その他	424	446
営業外収益合計	859	873
営業外費用		
支払利息	176	169
持分法による投資損失	-	26
たな卸資産廃棄損	72	88
その他	73	72
営業外費用合計	322	356
経常利益	16,102	13,646
特別利益		
固定資産売却益	4 4	4 2
投資有価証券売却益	12	2
関係会社株式売却益	-	643
補助金収入	5 370	5 505
受取補償金	6 445	6 -
負ののれん発生益	-	568
その他	0	-
特別利益合計	834	1,723
特別損失		
固定資産除却損	7 112	7 444
固定資産売却損	8 14	8 16
減損損失	9 1,283	9 85
関係会社出資金売却損	14	-
割増退職金	169	-
その他	4	32
特別損失合計	1,599	579
税金等調整前当期純利益	15,337	14,790
法人税、住民税及び事業税	4,355	4,407
法人税等調整額	447	41
法人税等合計	4,803	4,449
当期純利益	10,534	10,341
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	525	72
親会社株主に帰属する当期純利益	10,009	10,413

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	10,534	10,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	322
繰延ヘッジ損益	11	5
為替換算調整勘定	26	10
退職給付に係る調整額	497	474
持分法適用会社に対する持分相当額	46	8
その他の包括利益合計	1,177	1,810
包括利益	10,357	11,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,854	11,220
非支配株主に係る包括利益	502	68

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,908	8,509	40,997	139	57,276
当期変動額					
剰余金の配当			1,006		1,006
親会社株主に帰属する当期純利益			10,009		10,009
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			12		12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		57			57
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	57	9,007	6	9,059
当期末残高	7,908	8,567	50,005	145	66,335

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,632	18	2,485	132	1,649	5,881	6,871	70,030
当期変動額								
剰余金の配当								1,006
親会社株主に帰属する当期純利益								10,009
自己株式の取得								6
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								57
土地再評価差額金の取崩								18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376	7	18	67	497	198	307	109
当期変動額合計	376	7	18	67	497	198	307	9,168
当期末残高	2,008	11	2,467	65	1,152	5,683	7,179	79,198

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,908	8,567	50,005	145	66,335
当期変動額					
剰余金の配当			2,013		2,013
親会社株主に帰属する当期純利益			10,413		10,413
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			17		17
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	8,389	11	8,378
当期末残高	7,908	8,568	58,394	157	74,714

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,008	11	2,467	65	1,152	5,683	7,179	79,198
当期変動額								
剰余金の配当								2,013
親会社株主に帰属する当期純利益								10,413
自己株式の取得								12
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								17
土地再評価差額金の取崩								6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	7	6	1	474	782	914	1,697
当期変動額合計	323	7	6	1	474	782	914	10,075
当期末残高	2,332	18	2,461	64	1,626	6,466	8,094	89,274

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,337	14,790
減価償却費	7,001	8,578
減損損失	1,283	85
のれん償却額	17	18
負ののれん発生益	-	568
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	5
賞与引当金の増減額（ は減少）	180	44
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	52	117
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	627	523
関係会社株式売却損益（ は益）	-	643
受取利息及び受取配当金	111	118
支払利息	176	169
投資有価証券売却損益（ は益）	12	2
持分法による投資損益（ は益）	88	26
有形固定資産売却損益（ は益）	10	13
有形固定資産除却損	112	444
補助金収入	370	505
売上債権の増減額（ は増加）	1,632	6,902
その他の流動資産の増減額（ は増加）	810	580
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,429	2,108
仕入債務の増減額（ は減少）	2,175	208
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,653	1,342
未払消費税等の増減額（ は減少）	780	783
長期未払金の増減額（ は減少）	502	464
その他	35	6
小計	29,062	14,962
利息及び配当金の受取額	119	121
利息の支払額	175	162
法人税等の支払額	3,373	4,560
補助金の受取額	370	505
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,003	10,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,305	22,129
有形固定資産の売却による収入	12	26
無形固定資産の取得による支出	482	192
投資有価証券の取得による支出	27	133
投資有価証券の売却による収入	26	10
貸付けによる支出	95	11
貸付金の回収による収入	109	105
敷金の差入による支出	40	32
敷金の回収による収入	21	64
定期預金の増減額（は増加）	521	646
長期前払費用の取得による支出	362	98
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	<sup>2</sup> 30	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>4</sup> 1,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	<sup>3</sup> 509
その他	93	304
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,790</b>	<b>21,373</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,550	62
リース債務の返済による支出	851	1,037
長期借入れによる収入	9,000	9,000
長期借入金の返済による支出	2,293	2,740
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	89	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	8	-
割賦債務の返済による支出	28	2
配当金の支払額	1,004	2,009
非支配株主への配当金の支払額	7	73
自己株式の取得による支出	8	12
自己株式の売却による収入	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,335</b>	<b>3,187</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	20
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,541	7,299
現金及び現金同等物の期首残高	6,927	19,468
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 19,468	<sup>1</sup> 12,168

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 28 社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

従来、当社の連結子会社であった「Prime Deli Corporation」の出資持分を一部売却したことにより持分比率が低下したため、同社を連結の範囲から除外しております。

また、持分法適用関連会社であった「有限会社かみふらの牧場」及び「有限会社肉質研究牧場」について、両社の増資を当社の連結子会社である太平洋ブリーディング株式会社が引き受け、株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 5 社

主要な持分法適用関連会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、原則として連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、一部の会社については持分法を適用する上で必要な修正を行っております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)、国内連結子会社の平成10年4月1日以降新規に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物、在外子会社の資産は定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 5～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産



リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、主として将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債または退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもとに退職給付債務を計算する方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

手段：金利スワップ、為替予約

対象：借入金、外貨建予定取引

ヘッジ方針

市場金利の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として、また予定取引の範囲内で事前社内承認の上で行っております。

有効性評価の方法

ヘッジ対象およびヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1)概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2)適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」0百万円、「その他」424百万円は、「その他」424百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2 関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,395百万円	829百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	331	360

3 担保に供している資産ならびに担保付負債は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,627百万円	1,507百万円
機械装置及び運搬具	119	94
土地	421	425
固定資産その他	4	3
定期預金	5	5
計	2,176百万円	2,036百万円

(担保に係る負債)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	7百万円	9百万円
1年内返済予定長期借入金	138	227
長期借入金	760	1,247
計	905百万円	1,484百万円

4 偶発債務

連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
康普(蘇州)食品有限公司	370 百万円	458 百万円
その他	6	29
(有)かみふらの牧場(注)	803	-
(有)肉質研究牧場(注)	151	-
計	1,332 百万円	487 百万円

(注)当連結会計年度より、(有)かみふらの牧場及び(有)肉質研究牧場は、当社連結子会社である太平洋ブリーディング(株)が両者の増資を引き受け、株式を追加取得したことにより連結子会社となっております。

5 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算出した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,282百万円	4,191百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,199百万円	11百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	776百万円	779百万円
包装運搬費	7,613	8,744
給料雑給	7,335	7,905
賞与引当金繰入額	495	467
役員賞与引当金繰入額	19	21
退職給付費用	56	0
諸手数料	14,444	15,353

- 3 一般管理費に計上されている研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	399百万円	381百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	0 百万円	0 百万円
その他	4	2
計	4 百万円	2 百万円

- 5 特別利益に計上されている補助金収入の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新居浜工場新設	250百万円	249百万円
相模原第二工場新設	-	154
豊田第二工場新設	106	101
その他	13	-
計	370百万円	505百万円

6 特別利益に計上されている受取補償金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
東京電力福島第一原子力発電所事故関連	445百万円	- 百万円

7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	13 百万円	59 百万円
機械装置及び運搬具	54	42
解体撤去費用	42	338
その他	2	5
計	112 百万円	444 百万円

8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0 百万円	15 百万円
土地	10	-
その他	3	0
計	14 百万円	16 百万円

9 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物、土地他	大阪府枚方市	1,030
事業用資産	建物、機械装置他	茨城県土浦市	226
遊休資産	建物、土地他	三重県津市	26
合計			1,283

当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、廃止決定等の事由により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産（大阪府枚方市）の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

また、事業用資産（茨城県土浦市）及び遊休資産の回収可能価額は、土地、建物等については売却予定額等をもとにした正味売却価額により算定しており、それ以外の資産については零円としております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	建物、機械装置他	茨城県土浦市	37
遊休資産	建物、機械装置他	熊本県菊池市	19
事業用資産	土地	佐賀県小城市	15
遊休資産	土地、建物	三重県名張市	14
合計			85

当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産につきましては、廃止決定等の事由により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記資産の回収可能価額は、売却予定の土地、建物については売却予定価額等をもとにした正味売却価額により算定しており、それ以外の資産については零円としております。



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	550 百万円	495 百万円
組替調整額	8	1
税効果調整前	542	494
税効果額	161	171
その他有価証券評価差額金	381 百万円	322 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	12 百万円	50 百万円
組替調整額	28	53
税効果調整前	15	3
税効果額	3	2
繰延ヘッジ損益	11 百万円	5 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	19 百万円	109 百万円
組替調整額	7	98
為替換算調整勘定	26 百万円	10 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	456 百万円	882 百万円
組替調整額	260	198
税効果調整前	716	683
税効果額	219	209
退職給付に係る調整額	497 百万円	474 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	46 百万円	8 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	46	8
その他の包括利益合計	177 百万円	810 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	252,621,998	-	-	252,621,998
合計	252,621,998	-	-	252,621,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	870,169	16,536	985	885,720
合計	870,169	16,536	985	885,720

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加16,536株は単元未満株式の買取りによる増加であります。減少985株は単元未満株式の売却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	503	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	503	2.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,006	利益剰余金	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	252,621,998	-	-	252,621,998
合計	252,621,998	-	-	252,621,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	885,720	17,392	1,112	902,000
合計	885,720	17,392	1,112	902,000

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加17,392株は単元未満株式の買取りによる増加であります。減少1,112株は単元未満株式の売却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,006	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	1,006	4.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,510	利益剰余金	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	20,015 百万円	13,383 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	546	1,215
現金及び現金同等物	19,468 百万円	12,168 百万円

2 出資持分の一部売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

出資持分の一部売却により、山東美好食品有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	541百万円
固定資産	138
流動負債	202
非支配株主持分	231
利益剰余金	12
為替換算調整勘定	9
子会社出資金売却後の投資勘定	44
関係会社出資金売却損	14
子会社出資金の売却価額	<u>164百万円</u>
出資金売却に伴う付随費用	0
現金及び現金同等物	194
差引：売却による支出	<u>30百万円</u>

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 株式の一部売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の一部売却により、Prime Deli Corporationが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	367百万円
固定資産	108
流動負債	201
非支配株主持分	49
利益剰余金	17
為替換算調整勘定	111
子会社株式売却益	643
子会社株式の売却価額	<u>740百万円</u>
子会社株式売却に伴う付随費用	0
現金及び現金同等物	231
差引：売却による収入	<u>509百万円</u>

4 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに有限会社かみふらの牧場を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,000百万円
固定資産	893
流動負債	353
固定負債	737
支配獲得時までの持分法による投資評価額等	164
非支配株主持分	409
負ののれん発生益	225
子会社株式の取得価額	3百万円
現金及び現金同等物	332
差引：新規連結子会社の取得による収入	329百万円

株式の取得により新たに有限会社肉質研究牧場を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,328百万円
固定資産	1,387
流動負債	3,072
固定負債	248
支配獲得時までの持分法による投資評価額等	349
非支配株主持分	700
負ののれん発生益	342
子会社株式の取得価額	3百万円
現金及び現金同等物	1,131
差引：新規連結子会社の取得による収入	1,128百万円

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

主として車両、パーソナルコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

貸主側

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	14百万円	14百万円
1年超	45	30
合計	60百万円	45百万円

借主側

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	248百万円	251百万円
1年超	1,242	1,011
合計	1,490百万円	1,262百万円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは後述する借入金の金利変動リスク、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避するために利用しており投機的取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社グループが保有する有価証券は株式や債券等で、これらは市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスクに晒されています。市場リスクとは、株価、為替、金利等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により価値が減少して損失を被る可能性であります。信用リスクとは、債務者の信用力の変化等により価値が減少ないし消滅し損失を被る可能性であります。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る可能性であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図る場合には、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスク及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当社グループの連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(株価や為替、金利等の変動リスク)の管理

当社グループは投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直ししております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを制御するために金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替相場変動リスクを制御するために為替予約取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新する方法により、必要な手許流動性を維持し、合わせて多様な資金調達手段を確保することで資金調達に係る流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお時価を把握することが困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,015	20,015	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,044	37,044	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	4,914	4,914	-
資産計	61,983	61,984	0
(1) 支払手形及び買掛金	39,631	39,631	-
(2) 短期借入金	235	235	-
(3) 長期借入金(*1)	21,951	22,101	149
負債計	61,818	61,968	149
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(17)	(17)	-
デリバティブ取引計	(17)	(17)	-

(\*1) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,383	13,383	-
(2) 受取手形及び売掛金	43,848	43,848	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
其他有価証券	5,416	5,416	-
資産計	62,657	62,658	0
(1) 支払手形及び買掛金	39,705	39,705	-
(2) 短期借入金	307	307	-
(3) 長期借入金(*1)	29,084	29,245	161
負債計	69,097	69,259	161
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(21)	(21)	-
デリバティブ取引計	(21)	(21)	-

(\*1) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

#### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	265

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	376

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,015	-	-	-
受取手形及び売掛金	37,044	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	-	-	6	2

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,383	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,848	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	-	6	-	2

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	235	-	-	-	-	-
長期借入金	2,466	3,646	2,141	1,835	1,824	10,034
合計	2,702	3,646	2,141	1,835	1,824	10,034

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	307	-	-	-	-	-
長期借入金	5,168	3,549	3,206	3,196	2,916	11,046
合計	5,476	3,549	3,206	3,196	2,916	11,046

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-
計		9	10	0

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-
計		9	10	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,908	2,023	2,884
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6	7	1
計		4,914	2,031	2,883

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,410	2,034	3,376
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5	7	2
計		5,416	2,042	3,373

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	26	12	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	2	-

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法(*1)	為替予約 売建 円	売掛金	1,500	-	11

(2)金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法(*1)	金利スワップ取引	長期借入金	1,193	999	17
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,000	1,000	(*2)

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法(*1)	金利スワップ取引	長期借入金	999	480	10
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	1,000	-	(*2)

(\*1)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(\*2)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型・非積立型の確定給付制度を採用しております。連結決算日現在において、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。企業年金基金制度は当社および連結子会社1社で構成する連合型の企業年金基金であります。当社は平成26年4月1日付にて企業年金基金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

企業年金基金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。また、従業員退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する企業年金基金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債または退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

なお、退職給付信託は当社において設定しております。

## 2 確定給付制度（複数事業主制度を含む）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,789 百万円	13,194 百万円
勤務費用	440	436
利息費用	122	116
数理計算上の差異の発生額	32	119
退職給付の支払額	1,124	1,108
その他	-	56
退職給付債務の期末残高	13,194	12,815

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	18,746 百万円	18,136 百万円
期待運用収益	562	547
数理計算上の差異の発生額	488	1,001
事業主からの拠出額	119	115
退職給付の支払額	802	933
その他	-	120
年金資産の期末残高	18,136	18,989

## (3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高（退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の純額）	725 百万円	746 百万円
退職給付費用	64	102
退職給付の支払額	38	51
制度への拠出額	4	2
連結範囲の変動に伴う増加	-	227
その他	-	64
期末残高（退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の純額）	746	1,087
退職給付に係る負債の期末残高	847	1,124
退職給付に係る資産の期末残高	100	37

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,614 百万円	12,076 百万円
年金資産	18,386	19,075
	5,772	6,998
非積立型制度の退職給付債務	1,577	1,911
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,195	5,086
退職給付に係る負債	4,186	4,502
退職給付に係る資産	8,381	9,589
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,195	5,086

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	440 百万円	436 百万円
利息費用	122	116
期待運用収益	562	547
数理計算上の差異の費用処理額	260	198
簡便法で計算した退職給付費用	64	102
その他	14	3
確定給付制度に係る退職給付費用	181	87

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	716 百万円	683 百万円
合計	716	683

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,660 百万円	2,344 百万円
合計	1,660	2,344

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	41 %	39 %
株式	33	35
生保一般勘定	15	14
オルタナティブ	9	9
その他	2	3
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度で10%、当連結会計年度で13%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率	0.8～0.9 %	0.8～0.9 %
長期期待運用収益率	3.0 %	3.0 %
予想昇給率	6.9 %	6.9 %

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度211百万円、当連結会計年度212百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	1,322 百万円	1,428 百万円
賞与引当金	358	395
減損損失	462	378
繰越欠損金	178	304
資産調整勘定	-	282
退職給付信託	212	217
未払事業税等	194	194
減価償却超過額	142	183
資産除去債務	102	128
確定拠出年金移換未払金	143	-
その他	486	545
繰延税金資産小計	3,603 百万円	4,059 百万円
評価性引当額	745	814
繰延税金資産合計	2,857 百万円	3,245 百万円
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付に係る資産	2,547 百万円	2,906 百万円
その他有価証券評価差額金	849	1,021
固定資産圧縮積立金	363	357
その他	117	212
繰延税金負債合計	3,878 百万円	4,499 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,021 百万円	1,254 百万円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,104 百万円	2,101 百万円

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表上次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	933 百万円	883 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	475	866
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	2,430	3,003



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

取得による企業結合

(有限会社かみふらの牧場)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社かみふらの牧場  
 事業の内容 肉豚の生産・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

食肉事業における川上(肉豚生産事業)及び川中(食肉処理・加工事業)の強化を目的としたものであり、規模の拡大を図るとともに当社グループとしての一貫した方針による国産肉豚の生産体制を確立し、収益力の拡大を推進していくためであります。

(3) 企業結合日

平成30年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資引き受けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

有限会社かみふらの牧場

(6) 取得した議決権比率

追加取得直前に保有していた議決権比率 24.81%  
 企業結合日に追加取得した議決権比率 24.17%  
 取得後の議決権比率 48.98%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である太平洋ブリーディング㈱が現金を対価として第三者割当増資を引き受け、株式を追加取得したことにより、被取得企業を実質的に支配することとなったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度の業績に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	164百万円
	現金及び預金	3百万円
取得原価		167百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

225百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,000百万円
固定資産	893百万円
資産合計	1,893百万円
流動負債	353百万円
固定負債	737百万円
負債合計	1,091百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有限会社肉質研究牧場)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	有限会社肉質研究牧場
事業の内容	肉豚の生産・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

食肉事業における川上(肉豚生産事業)及び川中(食肉処理・加工事業)の強化を目的としたものであり、規模の拡大を図るとともに当社グループとしての一貫した方針による国産肉豚の生産体制を確立し、収益力の拡大を推進していくためであります。

(3) 企業結合日

平成30年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資引き受けによる株式取得

(5) 結合後企業の名称

有限会社肉質研究牧場

(6) 取得した議決権比率

追加取得直前に保有していた議決権比率	24.99%
企業結合日に追加取得した議決権比率	24.84%
取得後の議決権比率	49.83%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である太平洋ブリーディング株が現金を対価として第三者割当増資を引き受け、株式を追加取得したことにより、被取得企業を実質的に支配することとなったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度の業績に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	349百万円
	現金及び預金	3百万円
取得原価		352百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

342百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,328百万円
固定資産	1,387百万円
資産合計	4,715百万円
流動負債	3,072百万円
固定負債	248百万円
負債合計	3,320百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。

当社は、ハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工食品事業組織と食肉商品を扱う食肉事業組織を中心に経営計画を立案しております。さらにグループ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。したがって当社は、加工食品事業本部と食肉事業本部の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品

「加工食品事業本部」は、ハム・ソーセージ及び加工食品を製造販売する組織ならびにグループ企業の加工商品等であり、「食肉事業本部」は、食肉商品を仕入販売する組織ならびにグループ企業の食肉関連商品であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織再編に伴うセグメント区分の変更)

当連結会計年度において、前連結会計年度まで連結子会社であったプリマハム近畿販売(株)は、おなじく連結子会社であった茨城ベストパッカー(株)を吸収合併し、商号をプリマハムミートファクトリー(株)に変更しております。このグループ再編に伴う管理区分の変更により、従来「食肉事業本部」に含まれていた茨城ベストパッカー(株)を「加工食品事業本部」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

また、当連結会計年度より、商品開発部門のマーケット対応の迅速化を目的として社内管理体制を見直した結果、一部の組織について報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	244,666	118,253	362,920	416	363,336	-	363,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	22,198	22,228	50	22,278	22,278	-
計	244,696	140,452	385,148	466	385,615	22,278	363,336
セグメント利益	14,511	789	15,300	264	15,565	0	15,565
セグメント資産	119,923	27,317	147,241	23,678	170,919	-	170,919
その他の項目							
減価償却費(注3)	5,632	751	6,383	617	7,001	-	7,001
のれん償却額	17	-	17	-	17	-	17
持分法適用会社 への投資額	1,379	347	1,727	-	1,727	-	1,727
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	15,608	122	15,730	617	16,347	-	16,347

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	269,380	124,663	394,043	491	394,534	-	394,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	23,166	23,196	59	23,255	23,255	-
計	269,409	147,830	417,240	550	417,790	23,255	394,534
セグメント利益	11,687	1,207	12,894	236	13,131	1	13,129
セグメント資産	142,778	31,665	174,443	15,728	190,171	-	190,171
その他の項目							
減価償却費(注3)	7,312	657	7,970	608	8,578	-	8,578
のれん償却額	18	-	18	-	18	-	18
持分法適用会社 への投資額	1,159	29	1,189	-	1,189	-	1,189
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	21,989	157	22,147	300	22,448	-	22,448

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	134,939	77,860	143,335	7,200	363,336

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	101,405	加工食品事業本部

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	141,349	84,730	162,894	5,560	394,534

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	109,067	加工食品事業本部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
減損損失	1,245	-	1,245	37	-	1,283

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
減損損失	85	-	85	-	-	85

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
当期償却額	17	-	17	-	-	17
当期末残高	139	-	139	-	-	139

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
当期償却額	18	-	18	-	-	18
当期末残高	126	-	126	-	-	126

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

食肉事業本部において、当社連結子会社である太平洋ブリーディング株式会社が持分法適用関連会社であった有限会社かみふらの牧場及び有限会社肉質研究牧場の株式を追加取得し連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益568百万円を計上しております。



【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	253,448	総合商社	(被所有)直接39.6	原材料の仕入等	原材料の購入	86,086	買掛金	21,272

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	253,448	総合商社	(被所有)直接39.9	原材料の仕入等	原材料の購入	101,955	買掛金	18,492

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、伊藤忠商事株式会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック株式会社	東京都千代田区	1,000	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	-	原材料の仕入	原材料の購入	4,794	買掛金	1,821
その他の関係会社の子会社	株式会社日本アクセス	東京都品川区	2,620	食品等の販売	-	商品・製品の売上	商品・製品の販売	12,435	売掛金	2,505

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック株式会社	東京都千代田区	1,000	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	-	原材料の仕入	原材料の購入	5,237	買掛金	355
その他の関係会社の子会社	株式会社日本アクセス	東京都品川区	2,620	食品等の販売	-	商品・製品の売上	商品・製品の販売	19,659	売掛金	3,666

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。  
 商品および製品の販売については、独立第三者間取引における取引価格を斟酌のうえ、価格等の取引条件を交渉・決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	有限会社 肉質研究牧場	鹿児島県 志布志市	6	肉豚の生産 ・肥育	直接25.0	商品の仕入 役員の兼任	資金の貸付	1,870	短期貸付金	1,870

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	286.09 円	322.50 円
1株当たり当期純利益	39.76 円	41.37 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,009	10,413
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,009	10,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,745	251,728

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,198	89,274
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)	7,179	8,094
(うち非支配株主持分(百万円))	(7,179)	(8,094)
普通株式に係る期末の純資産額(百万 円)	72,019	81,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	251,736	251,719

(重要な後発事象)

・株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成30年4月25日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合を実施することいたしました。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、同年9月30日（実質上9月28日）の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株を1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	252,621,998株
併合により減少する株式数	202,097,599株
併合後の発行済株式総数	50,524,399株

(注)「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。なお、当社は新株予約権を発行しておりません。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年4月25日
定時株主総会開催日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数変更の効力発生日	平成30年10月1日(予定)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りです。

1株当たり純資産額	1,612円51銭
1株当たり当期純利益額	206円85銭

・株式取得による会社等の買収及び事業譲受

当社の連結子会社である太平洋ブリーディング株式会社（以下、太平洋ブリーディング）は、肉豚事業強化のためジャパンミート株式会社（以下、ジャパンミート）の株式97.9%を江夏商事株式会社（以下、江夏商事）より譲り受けることについて、平成30年4月1日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年4月2日付で取得しジャパンミートを連結子会社といたしました。なお、ジャパンミートは、江夏商事の肉豚生産事業および販売事業を譲り受けることについて、平成30年4月1日付で事業譲渡契約を締結し、平成30年4月2日付で譲受しております。また、本事業譲渡契約では、江夏商事の事業譲受および同社の国内子会社1社の全株式取得による子会社化が含まれております。

(1)企業結合の概要

株式取得に係る事業の内容

取得企業の名称：太平洋ブリーディング

被取得企業の名称：ジャパンミート

取得した議決権の比率：97.9%

事業の内容：肉豚処理加工販売事業

結合後企業の名称：変更なし

事業取得に係る相手先企業の名称および事業の内容

事業譲受に係る相手先企業の名称：江夏商事

取得企業の名称：ジャパンミート

事業の内容：肉豚処理加工販売事業

結合後企業の名称：ジャパンミート

企業結合を行った主な理由

当社グループの主力事業のひとつである肉豚生産事業および販売事業における調達力強化と販売力の強化を目的としております。

企業結合日

平成30年4月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得ならびに事業譲受

(2)取得した株式および事業の譲受価額

1,339百万円

(3)発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(5)企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

・株式取得による会社等の買収

当社の連結子会社である太平洋ブリーディング株式会社（以下、太平洋ブリーディング）は、肉豚事業強化のため株式会社ユキザワ（以下、ユキザワ）の全株式を取得することについて、平成30年6月27日に株式譲渡契約を締結し、平成30年6月29日付けで取得し、ユキザワを連結子会社とする予定であります。

(1)企業結合の概要

株式取得に係る事業の内容

取得企業の名称：太平洋ブリーディング

被取得企業の名称：ユキザワ

取得した議決権の比率：100%

事業の内容：肉豚生産販売事業

結合後企業の名称：変更なし

企業結合を行った主な理由

養豚事業の一元化および増頭による当社処理加工場への肉豚供給の安定化を目的としております。

企業結合日

平成30年6月29日（予定）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(2)取得する株式の取得価額

1,144百万円

(3)発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

現時点では確定していません。

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(5)企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定していません。

・業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下、断りが無い限り、同じとします。）に対し、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）において決議されました。

1. 本制度の導入目的等

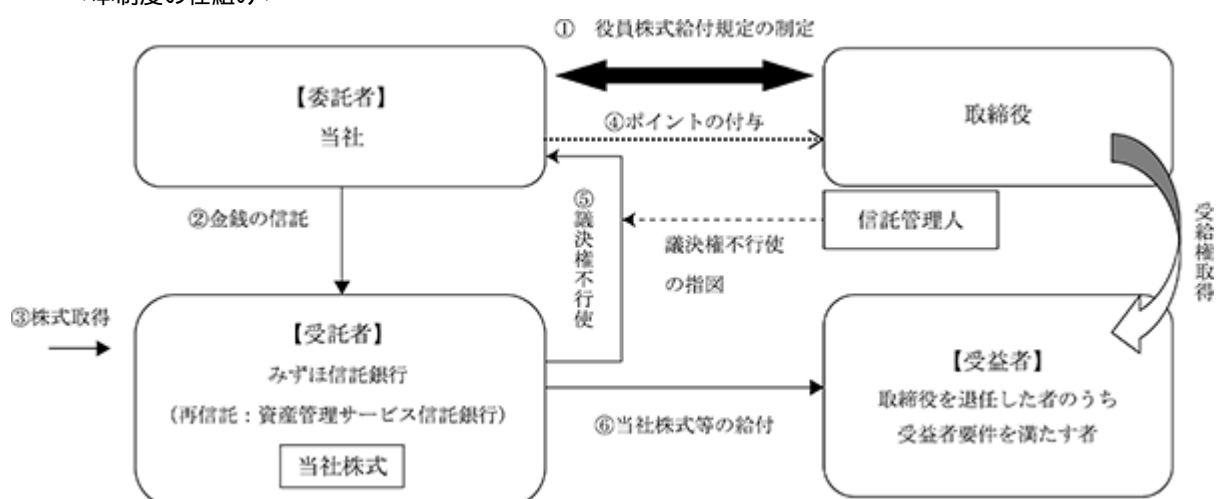
取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として本制度を導入いたします。

2. 本制度の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役に對して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

< 本制度の仕組み >



- ① 当社は、本議案につき承認を受けた枠組みの範囲内において、役員株式給付規定を制定します。
- ② 当社は、本議案につき承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、役員株式給付規定に基づき取締役のポイントを付与します。
- ⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥ 本信託は、取締役を退任した者のうち役員株式給付規定に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が役員株式給付規定に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

### 3. 本制度の対象者

取締役（社外取締役は、本制度の対象外とします。）

### 4. 信託期間

平成30年8月（予定）から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規定の廃止等により終了します。）

### 5. 対象者に給付する予定の株式の総数または総額

株式の総数	390,000株
株式の総額	390,000,000円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	235	307	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,466	5,168	0.5	
1年以内に返済予定のリース債務	966	957	2.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	19,484	23,916	0.6	平成31年～43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,582	2,157	2.6	平成31年～36年
その他 有利子 負債	1年以内に返済予定の 割賦未払金	2	-	
	割賦未払金	-	-	
	未払金	464	-	
	長期未払金	-	-	
合計	26,203	32,507		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めておりません。
- 3 長期借入金、リース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,549	3,206	3,196	2,916
リース債務	889	623	331	272

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	94,582	195,406	302,727	394,534
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,770	7,386	12,568	14,790
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,496	4,931	8,541	10,413
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	9.92	19.59	33.93	41.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.92	9.67	14.34	7.44

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 18,273	1 10,068
受取手形	78	86
売掛金	2 30,013	2 35,908
商品及び製品	12,707	14,193
仕掛品	253	312
原材料及び貯蔵品	501	591
前払費用	585	548
未収入金	2 285	2 385
短期貸付金	2 133	2 1,103
繰延税金資産	480	356
その他	11	11
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	63,318	63,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,094	12,840
構築物	377	373
機械及び装置	7,051	6,639
車両運搬具及び工具器具備品	522	447
リース資産	532	399
土地	10,453	10,364
建設仮勘定	277	4,109
有形固定資産合計	32,309	35,173
無形固定資産		
ソフトウェア	1,057	872
その他	3	2
無形固定資産合計	1,060	875
投資その他の資産		
投資有価証券	4,104	4,480
関係会社株式	4,508	4,668
出資金	312	314
関係会社出資金	450	450
長期貸付金	2 677	2 2,845
長期前払費用	442	260
敷金	298	299
前払年金費用	6,561	7,119
その他	392	47
貸倒引当金	120	115
投資その他の資産合計	17,628	20,369
固定資産合計	50,999	56,419
資産合計	114,317	119,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1, 2 34,260	1, 2 34,563
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
リース債務	248	166
未払金	1,303	350
未払法人税等	1,545	2,593
未払消費税等	971	500
未払費用	2 5,472	2 6,236
預り金	2 10,178	2 7,754
賞与引当金	532	513
役員賞与引当金	19	21
その他	1	1
流動負債合計	54,533	53,702
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,000	-
リース債務	368	296
繰延税金負債	1,636	1,890
再評価に係る繰延税金負債	2,104	2,101
退職給付引当金	2,548	2,560
資産除去債務	82	86
長期未払金	43	38
その他	43	43
固定負債合計	7,827	7,017
負債合計	62,361	60,720
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金		
資本準備金	8,509	8,509
その他資本剰余金	0	1
資本剰余金合計	8,509	8,510
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	254	205
繰越利益剰余金	31,534	38,748
利益剰余金合計	31,789	38,953
自己株式	145	157
株主資本合計	48,062	55,215
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,426	1,586
土地再評価差額金	2,467	2,461
評価・換算差額等合計	3,894	4,048
純資産合計	51,956	59,263
負債純資産合計	114,317	119,984

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 269,551	1 292,799
売上原価	1 232,381	1 252,459
売上総利益	37,170	40,340
販売費及び一般管理費	2 27,426	2 30,010
営業利益	9,744	10,330
営業外収益		
受取配当金	1 458	1 680
貸倒引当金戻入額	47	18
その他	1 475	1 660
営業外収益合計	980	1,358
営業外費用		
支払利息	1 34	1 21
貸倒引当金繰入額	-	9
その他	1 33	1 39
営業外費用合計	67	70
経常利益	10,657	11,618
特別利益		
事業譲渡益	-	1,018
固定資産売却益	-	0
関係会社出資金売却益	46	-
関係会社株式売却益	-	740
その他	3	0
特別利益合計	50	1,758
特別損失		
固定資産除売却損	93	262
減損損失	252	51
割増退職金	169	-
その他	3	3
特別損失合計	518	316
税引前当期純利益	10,188	13,059
法人税、住民税及び事業税	2,330	3,602
法人税等調整額	711	285
法人税等合計	3,042	3,888
当期純利益	7,146	9,171

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,908	8,509	0	8,509	309	25,322	25,632
当期変動額							
剰余金の配当						1,006	1,006
固定資産圧縮積立金の取崩					54	54	-
当期純利益						7,146	7,146
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩						18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0	54	6,211	6,157
当期末残高	7,908	8,509	0	8,509	254	31,534	31,789

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	139	41,911	1,168	2,485	3,654	45,565
当期変動額						
剰余金の配当		1,006				1,006
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		7,146				7,146
自己株式の取得	6	6				6
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		18				18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			257	18	239	239
当期変動額合計	6	6,151	257	18	239	6,391
当期末残高	145	48,062	1,426	2,467	3,894	51,956

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,908	8,509	0	8,509	254	31,534	31,789
当期変動額							
剰余金の配当						2,013	2,013
固定資産圧縮積立金の取崩					49	49	-
当期純利益						9,171	9,171
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩						6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0	49	7,213	7,164
当期末残高	7,908	8,509	1	8,510	205	38,748	38,953

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	145	48,062	1,426	2,467	3,894	51,956
当期変動額						
剰余金の配当		2,013				2,013
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		9,171				9,171
自己株式の取得	12	12				12
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		6				6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			160	6	153	153
当期変動額合計	11	7,152	160	6	153	7,306
当期末残高	157	55,215	1,586	2,461	4,048	59,263

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産 移動平均法(ただし、牛枝肉については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～38年

機械及び装置・  
工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法)

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。また、退職給付信託を設定しております。

#### 4 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

##### (1)ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

##### (2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

##### (3)消費税等（消費税および地方消費税）の会計処理は税抜方式を採用しております。



(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
定期預金	5 百万円	5 百万円

(担保に係る負債)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	7 百万円	9 百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	5,276 百万円	6,954 百万円
長期金銭債権	677	2,835
短期金銭債務	33,407	29,444

3 偶発債務

次の各会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
康普(蘇州)食品有限公司	370	458
PRIMAHAM FOODS(THAILAND)Co.,Ltd.	293	204
従業員	6	4
計	670 百万円	666 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	30,676 百万円	40,321 百万円
仕入高	119,112	148,270
その他の営業取引	3,640	3,803
営業取引以外の取引高	847	3,125

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	66 百万円	64 百万円
包装運搬費	4,604	5,348
広告宣伝費	3,372	3,704
給料雑給	4,110	4,635
賞与引当金繰入額	326	286
役員賞与引当金繰入額	19	21
福利厚生費	1,341	1,456
退職給付費用	110	72
減価償却費	344	427
諸手数料	8,737	9,362

おおよその割合

販売費	90%	89%
一般管理費	10	11

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,567百万円、関連会社株式100百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,407百万円、関連会社株式100百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	780 百万円	783 百万円
退職給付信託	212	217
賞与引当金	162	154
未払事業税等	93	142
関係会社出資金評価損	101	101
確定拠出年金移換未払金	143	-
その他	463	394
繰延税金資産小計	1,956 百万円	1,793 百万円
評価性引当額	425	402
繰延税金資産合計	1,530 百万円	1,391 百万円
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	2,009 百万円	2,179 百万円
その他有価証券評価差額金	553	643
固定資産圧縮積立金	112	90
その他	12	12
繰延税金負債合計	2,687 百万円	2,925 百万円
繰延税金負債の純額	1,157 百万円	1,533 百万円
<b>再評価に係る繰延税金負債</b>		
土地再評価差額金	2,104 百万円	2,101 百万円

繰延税金資産（負債）の純額は貸借対照表上の次の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	480 百万円	356 百万円
固定負債 繰延税金負債	1,636 百万円	1,890 百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「未払事業税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、繰延税金資産の「その他」として表示しておりました556百万円は、「未払事業税等」93百万円及び「その他」463百万円に組替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(重要な後発事象)

1. 株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成30年4月25日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である株式数を現在の1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合を実施することいたしました。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、同年9月30日（実質上9月28日）の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株を1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	252,621,998株
併合により減少する株式数	202,097,599株
併合後の発行済株式総数	50,524,399株

(注)「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。なお、当社は新株予約権を発行しておりません。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年4月25日
定時株主総会開催日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数変更の効力発生日	平成30年10月1日(予定)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下の通りです。

1株当たり純資産額	1,177円17銭
1株当たり当期純利益額	182円17銭

2. 業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下、断りが無い限り、同じとします。）に対し、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、平成30年6月28日開催の第71回定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）において決議されました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	13,094	916	139 (38)	1,032	12,840	19,599
	構築物	377	43	9 (1)	38	373	2,306
	機械及び装置	7,051	1,695	456 (0)	1,652	6,639	17,987
	車両器具及び備品	522	120	26 (0)	168	447	2,020
	土地	10,453 [4,572]	-	89 (11) [9]	-	10,364 [4,563]	-
	リース資産	532	102	8	226	399	1,194
	建設仮勘定	277	4,507	675	-	4,109	-
	計	32,309	7,387	1,404 (51)	3,118	35,173	43,109
無形固定資産	ソフトウェア	1,057	133	0	317	872	872
	その他	3	-	-	0	2	2
	計	1,060	133	0	318	875	875

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

増加額	建物	茨城工場	製品生産ライン設備	775百万円
		三重工場	製品生産ライン設備	36百万円
		鹿児島工場	製品生産ライン設備	44百万円
		北海道工場	製品生産ライン設備	19百万円
	機械及び装置	茨城工場	製品生産ライン設備	813百万円
		三重工場	製品生産ライン設備	506百万円
		鹿児島工場	製品生産ライン設備	204百万円
		北海道工場	製品生産ライン設備	68百万円
	建設仮勘定	茨城工場	2期工事	4,182百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

減少額	建物	営業本部	事業譲渡	92百万円
	機械及び装置	営業本部	事業譲渡	433百万円
	車両器具及び備品	営業本部	事業譲渡	26百万円
	土地	営業本部	事業譲渡	62百万円
	建設仮勘定	茨城工場	各資産科目へ振替	287百万円

3. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

4. 減価償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

5. 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の[内書]は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	125	9	18	116
賞与引当金	532	513	532	513
役員賞与引当金	19	21	19	21

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行く。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.primaham.co.jp/">http://www.primaham.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年、9月30日現在の株主名簿に記載された、1単元(1,000株)以上保有されている株主の方に3,000円相当の自社製品を贈呈いたします。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第70期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第71期 第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日 関東財務局長に提出

第71期 第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月6日 関東財務局長に提出

第71期 第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

プリマハム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 剛

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プリマハム株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、プリマハム株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

プリマハム株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。